

平成28年度

柳川市歳入歳出決算及び基金運用状況
並びに財政健全化・経営健全化審査意見書

柳川市監査委員

29 柳監査第93号
平成29年8月21日

柳川市長 金子健次 様

柳川市監査委員 松 藤 博 明
柳川市監査委員 近 藤 末 治

柳川市歳入歳出決算及び基金運用状況並びに財政健全化
・経営健全化審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、平成28年度柳川市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、附属書類及び基金運用状況調書並びに健全化判断比率、資金不足比率の算出に関する書類等について審査を終えたので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

I 平成28年度柳川市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 決算の概要	2
1 決算の規模	2
2 決算の推移	3
3 決算収支状況	4
4 資金管理状況	6
5 将来にわたる財政負担額の推移	7
6 財政構造	8
7 一般会計	10
8 特別会計	41
（1）国民健康保険特別会計	41
（2）住宅新築資金等特別会計	45
（3）公共用地先行取得等特別会計	46
（4）下水道事業特別会計	47
（5）後期高齢者医療特別会計	49
第6 財産に関する調書	50
第7 む す び	53

II	平成28年度柳川市基金運用状況審査意見	56
第1	審査の対象	56
第2	審査の期間	56
第3	審査の方法	56
第4	審査の結果	56
1	柳川市土地開発基金	56
2	柳川市高額療養費支払資金貸付基金	57
III	審査資料	58
IV	平成28年度財政健全化・経営健全化審査意見	73

- 注 1 文中の金額は、原則として千円単位とし、千円未満は四捨五入した。そのため、差額又は合計金額が異なる場合がある。
- 2 比率(%)は、表示単位未満を四捨五入した。
- 3 構成比率は、合計が100%となるように調整した。
- 4 普通会計とは、一般会計、住宅新築資金等特別会計及び公共用地先行取得等特別会計をいう。

平成28年度柳川市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 平成28年度 柳川市一般会計歳入歳出決算
- 平成28年度 柳川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度 柳川市住宅新築資金等特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度 柳川市公共用地先行取得等特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度 柳川市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度 柳川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

平成29年7月14日から平成29年8月21日まで

第3 審査の方法

審査は、市長から提出された各会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類について、その合規性や計数の正確性並びに予算の執行が適正であるかに主眼をおき、会計管理者所管の会計諸帳簿等及び各課等から提出された関係書類に基づき、決算計数の点検、照合及び内容の検討を行うとともに、必要に応じて担当職員に説明を求めて実施した。

また、本市の財政運営が合理的・効率的になされているかどうかを評定するために、総務省調査「地方財政状況調査（決算統計）」及び厚生労働省調査「国民健康保険事業状況報告書（事業年報）」による財政分析を行った。

第4 審査の結果

1 様式及び計数並びに予算執行の適否について

審査の対象となった各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、計数は正確で平成28年度の決算が適正に表示されているものと認められた。

また、予算執行及び事務処理の状況については、例月出納検査及び定期監査を通じて監査・検査を実施しており、その結果概ね良好に処理されていることが認められた。

第5 決算の概要

1 決算の規模

本年度の一般会計と特別会計を合算した決算額（総計決算額）は次のとおりである。前年度と比較すると歳入が 439,343 千円、歳出が 20,148 千円増加し、歳入歳出差引額は 419,195 千円増加している。

(図表1) 決算総額の比較 (単位：円、%)

	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
予 算 現 額	48,564,336,930	45,978,118,413	2,586,218,517	5.6
歳 入 決 算 額	45,420,691,638	44,981,348,579	439,343,059	1.0
歳 出 決 算 額	43,890,564,948	43,870,417,061	20,147,887	0.0
歳入歳出差引額	1,530,126,690	1,110,931,518	419,195,172	37.7

各会計の予算現額と決算額の対照は次のとおりとなっている。予算現額に対する歳入決算額合計は、執行率 93.53%で 3,143,645 千円の収入減、歳出決算額合計は、執行率 90.38%で 4,673,772 千円の執行残が生じている。

(図表1-1) 歳入歳出決算総括表 (単位：円、%)

区 分 会 計 別	①予算現額	②歳 入		③歳 出		歳入歳出差引額 ②－③
		決 算 額	予算現額 に対する 執行率	決 算 額	予算現額 に対する 執行率	
一 般 会 計	35,594,910,930	32,745,164,766	91.99	31,384,439,606	88.17	1,360,725,160
特 別 会 計	12,969,426,000	12,675,526,872	97.73	12,506,125,342	96.43	169,401,530
国民健康 保 険	10,837,585,000	10,602,460,147	97.83	10,494,595,904	96.84	107,864,243
住宅新築資 金 等	655,000	5,810,383	887.08	621,224	94.84	5,189,159
公共用地先 行 取 得 等	5,000	0	—	0	—	0
下水道事業	1,162,608,000	1,113,828,708	95.80	1,061,010,490	91.26	52,818,218
後期高齢者 医 療	968,573,000	953,427,634	98.44	949,897,724	98.07	3,529,910
合 計	48,564,336,930	45,420,691,638	93.53	43,890,564,948	90.38	1,530,126,690

総計決算額の中には、一般会計と特別会計の相互間において繰入金、繰出金が重複計上されており、これらを控除した純計決算額は、(図表2)のとおりで、国民健康保険特別会計、下水道事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計において不足額が生じている。

また、一般会計からの繰出金は合計で1,583,642千円となり、前年度(1,608,758千円)より25,117千円減少している。

(図表2) 歳入歳出決算純計表 (単位:円)

会計別	区 分	繰入金	繰出金	純計決算額		
				歳入	歳出	差引額
一般会計		0	※1 1,583,641,678	32,745,164,766	29,800,797,928	2,944,366,838
特別会計		1,583,641,678	0	11,091,885,194	12,506,125,342	△ 1,414,240,148
	国民健康保	747,798,344	0	9,854,661,803	10,494,595,904	△ 639,934,101
	住宅新築等 資金等	0	0	5,810,383	621,224	5,189,159
	公共用地 先行取得等	0	0	0	0	0
	下水道事業	※2 505,000,000	0	608,828,708	1,061,010,490	△ 452,181,782
	後期高齢者 医療	330,843,334	0	622,584,300	949,897,724	△ 327,313,424
合計		1,583,641,678	1,583,641,678	43,837,049,960	42,306,923,270	1,530,126,690

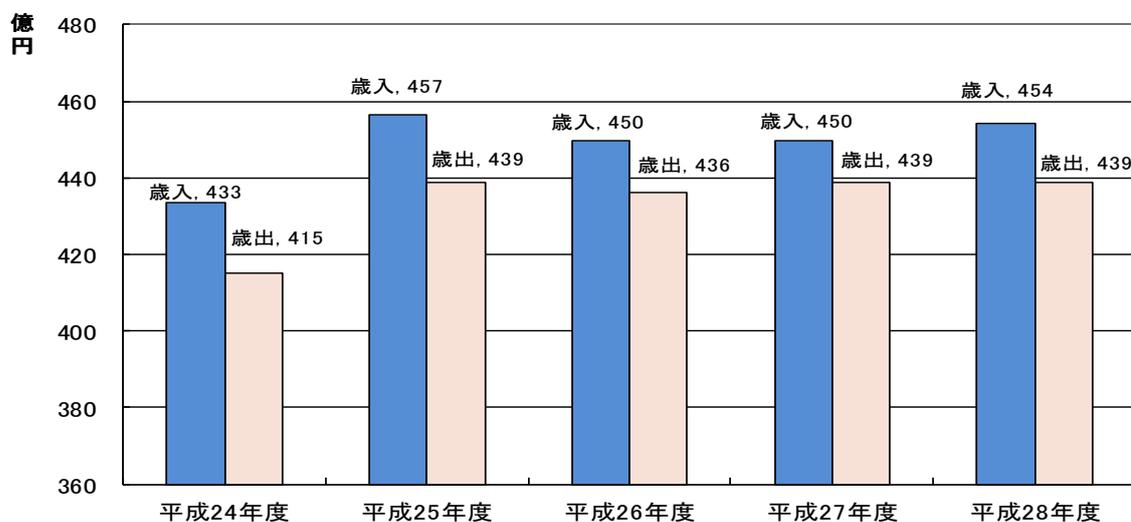
※1 一般会計繰出金は、国保会計が「一般会計繰入金」として繰入れた「国民健康保険基盤安定制度負担金」(461,631,584円)を含む。

※2 「下水道施設整備基金繰入金」(19,350,000円)は含まない。

2 決算の推移

平成24年度から平成28年度までの総計決算額は、(図表3)のとおりである。

(図表3)



3 決算収支状況

総計決算収支状況は、(図表4)のとおりである。

(図表4) 決算収支状況 (単位:千円)

区 分	一般会計	特 別 会 計					合 計
		国民健康保険	住宅新築 資金等	公共用地 先行取得等	下水道事業	後期高齢者 医療	
歳入決算額 (A)	32,745,165	10,602,460	5,810	0	1,113,829	953,428	45,420,692
歳出決算額 (B)	31,384,440	10,494,596	621	0	1,061,010	949,898	43,890,565
①形式収支 (A-B) (C)	1,360,725	107,864	5,189	0	52,818	3,530	1,530,127
翌年度へ繰越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	324,445	0	0	17,261	0	341,706
	事故繰越し繰越額	835	0	0	0	0	835
	計 (D)	325,281	0	0	17,261	0	342,542
②実質収支 (C-D) (E)	1,035,445	107,864	5,189	0	35,557	3,530	1,187,585
前年度実質収支 (F)	995,019	△ 67,115	2,193	0	41,208	3,033	974,337
③単年度収支 (E-F) (G)	40,426	174,980	2,996	0	△ 5,651	497	213,248
財政調整基金積立額 (H)	80,243	0	0	0	0	0	80,243
市債繰上償還額 (I)	2,443,333	0	0	0	0	0	2,443,333
財政調整基金取崩額 (J)	200,000	0	0	0	0	0	200,000
④実質単年度収支 (G+H+I-J) (K)	2,364,001	174,980	2,996	0	△ 5,651	497	2,536,824

(注) 千円未満は四捨五入した。そのため、差額又は合計金額が異なる場合がある。

① 形式収支 (総計決算における歳入歳出差引残高合計)

形式収支の合計は 1,530,127 千円 となり、前年度(1,110,932 千円)に続き黒字となった。黒字幅は前年度より、一般会計は 229,112 千円、特別会計全体では 190,083 千円増加し、合計で 419,195 千円の増加となっている。

② 実質収支 (形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を控除した額)

形式収支の合計 1,530,127 千円から翌年度へ繰越すべき財源 342,542 千円を差引いた実質収支の合計は 1,187,585 千円 の黒字となり、前年度(974,337 千円)と比較すると 213,248 千円増加している。

③ 単年度収支（当該年度実質収支から前年度実質収支を差引いた額）

当該年度のみの収入と支出の差額を意味する単年度収支の合計は 213,248 千円の黒字となっている。会計別では、下水道事業会計が前年度から引き続き赤字となった。これは、本年度の歳入で歳出を賄うことができず、過去の黒字（剰余金）を本年度に使用したということを示している。一方、前年度から引き続きとなる一般会計に加え、前年度赤字であった国民健康保険特別会計、住宅新築資金等特別会計及び後期高齢者医療特別会計が黒字となっている。

④ 実質単年度収支※

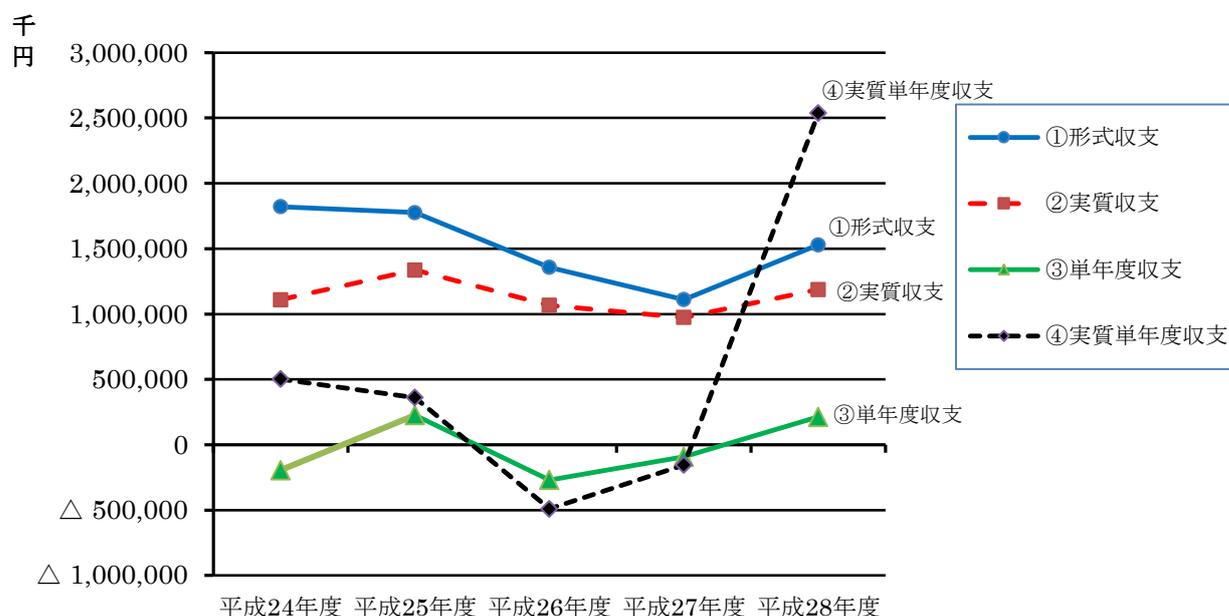
単年度収支の中には黒字要素（財政調整基金積立金、市債繰上償還額）及び赤字要素（財政調整基金取崩額）が含まれており、これらを加減した実質単年度収支の合計は 2,536,824 千円の黒字（前年度は 154,388 千円の赤字）となった。

※実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立金＋市債繰上償還額－財政調整基金取崩額

(図表5) 一般会計及び特別会計の合計額の推移 (単位：千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
①形式収支	1,821,416	1,775,727	1,357,102	1,110,932	1,530,127
②実質収支	1,109,717	1,336,159	1,067,107	974,337	1,187,585
③単年度収支	△ 194,602	226,442	△ 269,052	△ 92,770	213,248
④実質単年度収支	501,849	361,021	△ 490,213	△ 154,388	2,536,824

(図表5-1)



4 資金管理状況

財政運営を行うにあたって一時的な資金不足を補うため、地方自治法第235条の3に基づく「一時借入金」や基金条例に基づく「繰替運用」による資金繰りがなされている。

(1) 一時借入金の状況

一時借入金の額は予算で定めた範囲内であり、平成29年4月6日までに全て返済されている。

一時借入金の状況は、(図表6)のとおりである。

(図表6) 一時借入金履歴表

会計別	借入額 (千円)	借入日	返済日	支払利息 (円)	年利率 (%)
一般会計 (最高額35億円)	1,000,000	H29.2.21	H29.2.27	20,921	0.10909
	500,000	H29.3.17	H29.3.23	10,460	0.10909
	2,000,000	H29.3.30	H29.4.6	47,820	0.10909
国民健康保険特別会計 (最高額18億円)	1,800,000	H29.3.30	H29.4.6	43,038	0.10909
後期高齢者医療特別会計 (最高額2億円)	200,000	H29.3.30	H29.4.6	4,782	0.10909
合計 (最高額55億円)	5,500,000	—	—	127,021	—

(2) 基金からの繰替運用状況

本年度(出納整理期間を含む。)における基金からの繰替運用状況は、(図表7)のとおりである。

(図表7) 基金繰替運用状況 (各月末現在)

(単位：千円)

	一般財政調整基金	減債基金	国保財政調整基金	その他の基金	合計
平成28年4月	2,500,000	1,000,000			3,500,000
5月					0
6月					0
7月					0
8月					0
9月					0
10月	1,000,000				1,000,000
11月	1,000,000				1,000,000
12月	1,000,000				1,000,000
平成29年1月	1,000,000				1,000,000
2月	1,000,000	1,000,000			2,000,000
3月					0
4月					0
5月					0

5 将来にわたる財政負担額の推移

財政状況を見るには、単年度限りの収支状況だけではなく、債務負担行為や市債のように将来にわたって財政負担となるものや、積立金のように後年の財政運営に資するために財源を留保するものについても把握する必要がある。

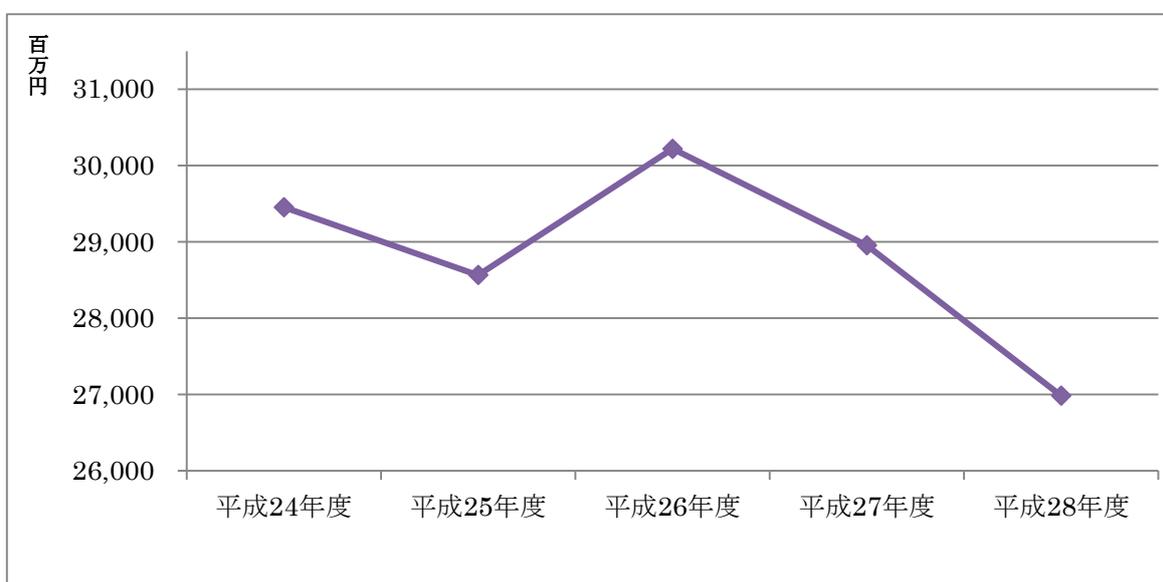
債務負担行為額と市債残高の合算額から、積立金残高を差し引いた将来にわたる実質的な財政負担額の状況及びその推移は、(図表 8) (図表 8-1) のとおりである。

(図表8) 債務負担行為、市債、積立金の状況 (単位：千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
①債務負担行為額	2,285,702	1,970,814	2,443,772	1,942,924	1,636,784
②市債残高(※)	40,883,478	40,948,072	41,512,651	41,492,179	37,848,794
③積立金残高	13,716,133	14,353,850	13,737,191	14,481,684	12,503,124
④将来にわたる実質的な財政負担額 (①+②-③)	29,453,047	28,565,036	30,219,232	28,953,419	26,982,454

※②市債残高は、一般会計と特別会計の合計額。平成28年度の市債残高37,848,794千円は、普通会計30,699,050千円と下水道事業特別会計7,149,744千円とを合計した額である。(決算統計資料参考)

(図表 8-1) 将来にわたる実質的な財政負担額の推移



プラス要因である積立金残高は前年度より 1,978,560 千円減少し、マイナス要因である債務負担行為額と市債残高の合計は 3,949,525 千円減少した。その結果、将来にわたる実質的な財政負担額は前年度から 1,970,965 千円減少し 26,982,454 千円となった。

なお、柳川市民(H29.3.31 現在：67,490 人)1人当りの将来にわたる実質的な財政負担額は 400 千円(前年度 424 千円)となっている。

6 財政構造

財政力指数等は、次表のとおりである。また①実質収支比率から④実質公債費比率までの年度別推移は、次グラフのとおりである。

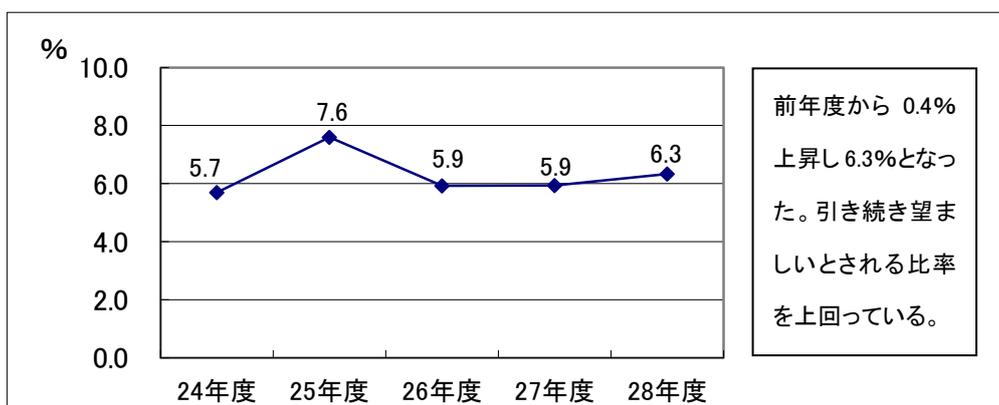
(図表9) 財政力指数等の推移 (地方財政状況調査より)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	※類似団体 平均指数	説明
①実質収支比率 (%)	5.7	7.6	5.9	5.9	6.3	6.8	3～5%程度が望ましいとされる
②財政力指数	0.44	0.44	0.44	0.45	0.45	0.53	高いほど財政力が強い
③経常収支比率 (%)	89.5	88.9	92.1	91.2	93.7	88.7	80%以下が妥当
④実質公債費比率 (%)	9.3	8.5	8.1	8.1	7.9	9.0	18%以上になると地方債許可団体へ移行
⑤公債費負担比率 (%)	15.7	15.9	16.2	16.0	25.3	15.1	15%…警戒ライン、20%…危険ライン

※参考「平成27年度財政状況類似団体比較カード」

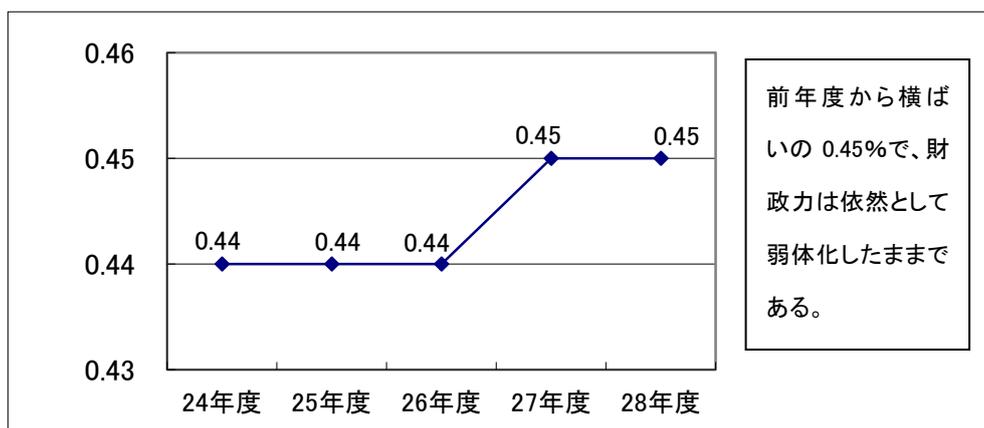
① 実質収支比率

実質収支の額の適否を判断する指標であり、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示される。実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表され、3～5%程度が望ましいとされる。 *実質収支比率 (%) = 実質収支額 ÷ 標準財政規模



② 財政力指数

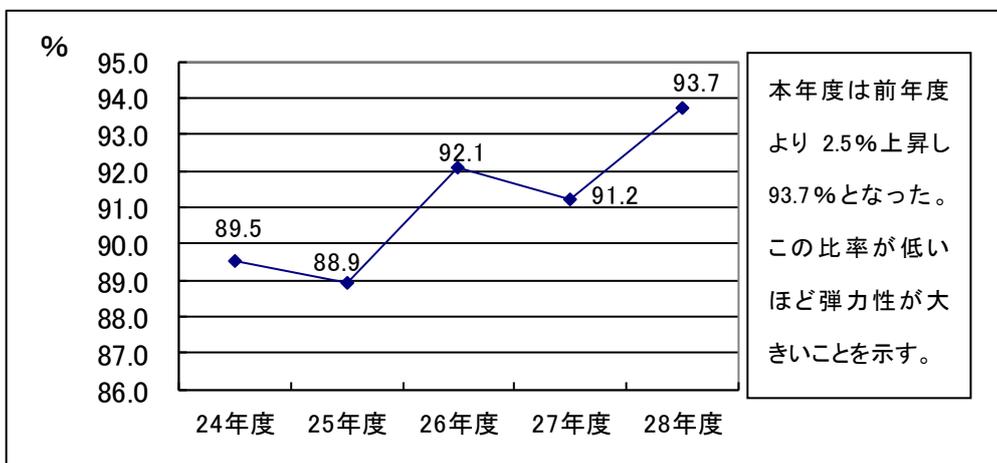
当該団体の財政力（体力）を示す指数であり、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヶ年の平均値で示される。高いほど財政力が強いといえる。



③ 経常収支比率

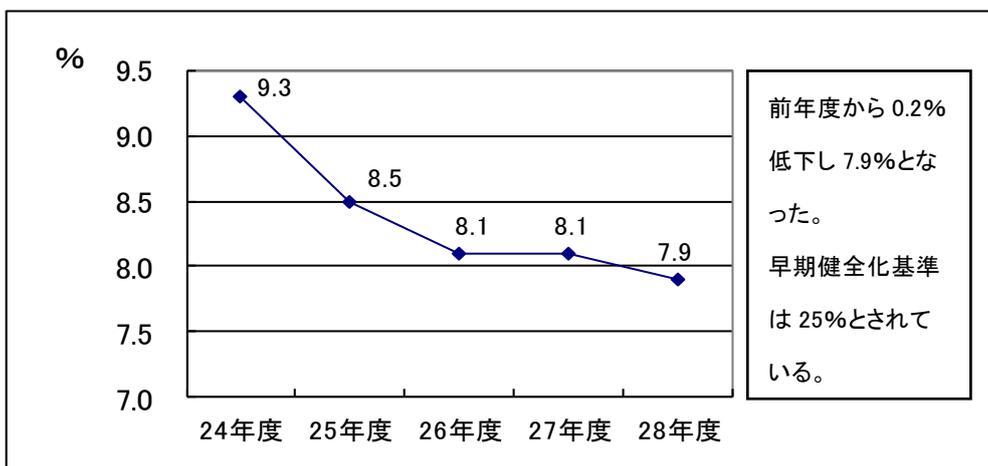
財政構造の弾力性を判断する指標であり、人件費、扶助費、公債費などの経常的経費に、地方税、普通交付税を中心とする経常的に収入される一般財源等（臨時財政対策債を含む。）がどの程度充当されているかを示す比率で、100%に近いほど弾力性が小さいことを示す。

* 経常収支比率（%）＝ 経常経費に充当される経常一般財源 ÷ 経常一般財源の額



④ 実質公債費比率

普通会計が負担する元利償還金及び準元利償還金（普通会計から普通会計以外の特別会計の公債費への繰出金、一部事務組合等公債費への負担金・補助金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費）の標準財政規模に対する比率の過去3ヶ年の平均値で、公債費による財政負担の程度を示し、比率は低いほど良い。



7 一般会計

(1) 決算状況

平成28年度は当初予算額28,566,000千円に5,968,720千円を増額補正し、これに前年度繰越額1,060,191千円を加えた予算現額は35,594,911千円となり、これに対する歳入歳出決算額は次表のとおりである。

また、歳入歳出差引額1,360,725千円から翌年度へ繰越すべき財源325,281千円を差引いた実質収支額は1,035,445千円(前年度995,019千円)の黒字となっている。

(図表10) 決算額の比較 (単位:円、%)

	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
予算現額	35,594,910,930	32,933,037,413	2,661,873,517	8.1
歳入決算額	32,745,164,766	32,216,754,588	528,410,178	1.6
歳出決算額	31,384,439,606	31,085,141,119	299,298,487	1.0
歳入歳出差引額	1,360,725,160	1,131,613,469	229,111,691	20.2

(2) 歳入

本年度の歳入決算額は、次表のとおりである。

(図表11) 一般会計歳入決算額の比較 (単位:円、%)

	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
予算現額	35,594,910,930	32,933,037,413	2,661,873,517	8.1
調定額	33,673,553,687	33,298,006,247	375,547,440	1.1
収入済額	32,745,164,766	32,216,754,588	528,410,178	1.6
不納欠損額	27,448,396	43,294,242	△15,845,846	△36.6
収入未済額	900,940,525	1,037,957,417	△137,016,892	△13.2

予算現額に対する収入済額の割合 91.99%(前年度97.83%)

調定額に対する収入済額の割合 97.24%(前年度96.75%)

収入済額は前年度より528,410千円増加している。これは主に、繰入金2,789,140千円、国庫支出金116,926千円、市税87,224千円の増加によるものである。一方、減少した主なものは、市債1,020,668千円、県支出金587,314千円、地方交付税411,571千円である。

収入未済額は、繰越事業(繰越明許費)に係る県支出金の収入未済額の減少等により、前年度より137,017千円減少している。

ア 自主財源・依存財源

(図表12) 自主財源・依存財源別比較表 (単位：千円、%)

区 分	自 主 財 源		依 存 財 源	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
平成26年度	11,066,833	33.18	22,285,123	66.82
平成27年度	9,625,740	29.88	22,591,014	70.12
平成28年度	12,240,076	37.38	20,505,088	62.62

自主財源は、繰入金、市税等の増加により前年度から2,614,336千円増加している。また、依存財源は、市債、県支出金、地方交付税等の減少により2,085,926千円減少している。その結果、自主財源の構成比率は7.50%上昇し37.38%となっている。なお、自主財源の根幹である市税は87,224千円増加している。

イ 収入未済額

本年度の一般会計収入未済額の合計は900,941千円(前年度1,037,957千円)で内訳は次のとおりである。

(7) 市税別収入未済額

(図表13) (単位：円、%)

科 目	年 度	平成28年度			平成27年度	
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
市 民 税	現年課税分	2,807,853,002	2,772,431,059		35,421,943	39,613,935
	滞納繰越分	126,125,195	32,380,970	9,606,184	84,138,041	87,020,986
固 定 資 産 税	現年課税分	2,839,836,400	2,799,626,663		40,209,737	41,512,091
	滞納繰越分	183,630,110	37,064,727	16,211,682	130,353,701	142,031,319
軽自動車税	現年課税分	214,554,300	209,049,900		5,504,400	3,664,081
	滞納繰越分	10,655,785	3,008,019	1,154,260	6,493,506	6,972,304
たばこ税	現年課税分	451,617,575	451,617,575		0	0
入 湯 税	現年課税分	6,836,350	6,836,350		0	0
	滞納繰越分	0	0	0	0	0
都市計画税	滞納繰越分	169,750	8,200	0	161,550	169,750
合 計		6,641,278,467	6,312,023,463	26,972,126	302,282,878	320,984,466

市税の収入未済額合計は前年度(320,984千円)より18,702千円減少し、302,283千円となっている。不納欠損額は前年度(42,298千円)より15,326千円減少し、26,972千円となっている。

(イ) 税外収入未済額

本年度における税以外の収入未済額の状況は次表のとおりである。

(図表14)

項名	区 分		平成28年度				年度別比較		
			調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	27年度 収入未済額	26年度 収入未済額	
負担金	児童福祉費 ①	計	374,641,020	371,903,020	0	2,738,000	3,355,470	4,585,450	
		保育料	現年度	371,247,550	370,479,250		768,300	1,048,120	2,314,250
	過年度		3,393,470	1,423,770	0	1,969,700	2,307,350	2,271,200	
	老人ホーム費 ②	計	17,210,048	15,116,326	0	2,093,722	2,027,913	1,830,100	
		老人ホーム	現年度	15,182,135	14,656,535		525,600	1,099,613	1,180,500
	過年度		2,027,913	459,791	0	1,568,122	928,300	649,600	
使用料	三橋総合保健福祉センター ③	計	300,170	298,950	0	1,220	0	0	
		諸室	現年度	300,170	298,950		1,220	0	0
	水路 ④	計	13,460,860	10,508,468	476,270	2,476,122	2,973,200	3,551,200	
		水路	現年度	10,296,340	10,057,940		238,400	258,700	323,750
	過年度		3,164,520	450,528	476,270	2,237,722	2,714,500	3,227,450	
	住宅 ⑤	計	179,737,753	126,508,455	0	53,229,298	47,236,050	42,715,190	
		市営住宅	現年度	120,805,792	112,841,992		7,963,800	6,618,900	4,961,100
			過年度	42,883,410	2,295,500	0	40,587,910	36,264,510	33,811,710
		市営住宅駐車場	現年度	11,695,911	11,079,963		615,948	588,260	518,880
	過年度		4,352,640	291,000	0	4,061,640	3,764,380	3,423,500	
	大和雇用促進住宅駐車場 ⑥	計	1,159,600	1,149,880	0	9,720	0	0	
		大和宿舎駐車場	現年度	1,159,600	1,149,880		9,720	0	0
財産運用収入	土地貸付 ⑦	計	5,793,862	5,458,632	0	335,230	333,290	331,350	
		土地貸付	現年度	5,460,572	5,458,632		1,940	1,940	2,540
	過年度		333,290	0	0	333,290	331,350	328,810	
私財産売却	不動産収入 ⑧	計	11,758,744	11,499,513	0	259,231	0	0	
		用悪水路	現年度	11,758,744	11,499,513		259,231	0	0
貸付金元利収入	災害援護資金貸付金元利収入 ⑨	計	2,766,844	1,264,290	0	1,502,554	1,315,884	1,080,770	
		元金	現年度	1,204,602	1,006,040		198,562	207,114	0
			過年度	1,160,594	27,000	0	1,133,594	953,480	971,480
		利子	現年度	246,358	205,750		40,608	48,000	0
	過年度		155,290	25,500	0	129,790	107,290	109,290	
	若年者専修学校等技能習得資金返還金 ⑩	計	236,000	9,000	0	227,000	174,000	144,000	
若年者専修学校等技能習得資金返還金		現年度	62,000	0		62,000	52,000	62,000	
	過年度	174,000	9,000	0	165,000	122,000	82,000		
雑入	生活保護費返還金 ⑪	計	48,634,967	10,924,982	0	37,709,985	35,711,876	32,904,259	
		生活保護費返還金	現年度	12,923,091	9,984,862		2,938,229	3,597,174	9,010,643
			過年度	35,711,876	940,120	0	34,771,756	32,114,702	23,893,616
	雑入 ⑫	計	26,336,301	11,506,736	0	14,829,565	14,651,666	4,293,858	
		老人福祉電話料	現年度	26,288	26,288		0	0	0
			過年度	113	0	0	113	113	113
		葬儀取扱所利用料 葬儀品売却代	過年度	259,940	0	0	259,940	259,940	259,940
			介護予防事業利用者負担金	現年度	178,300	155,900	0	22,400	11,900
過年度	11,900	11,900			0				

項名	区 分		平成28年度				年度別比較	
			調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	27年度 収入未済額	26年度 収入未済額
雑入	障害福祉サービス費 過年度分返還金	現年度	0	0		0	2,062,988	
		過年度	2,062,988	0		2,062,988		
	児童扶養手当 返還金	現年度	126,000	20,000		106,000	46,020	250,010
		過年度	2,665,300	440,000	0	2,225,300	2,619,280	3,265,880
	水路使用料相当分	現年度	6,600	6,600		0	0	501,230
		過年度	412,460	44,910	0	367,550	412,460	2,910
	撤去カーブミラー等引取料	現年度	18,375	10368	0	8,007	0	
	油漏れ事故資材代負担金	現年度	7,637	0	0	7,637	0	
	埋蔵文化財発掘調 査委託費	現年度	11,363,008	1,600,000	0	9,763,008	9,190,770	
		過年度	9,190,770	9,190,770	0	0		
監査委員勧告による 旅費返還金	過年度	6,622	0	0	6,622	6,622	6,622	
⑬小計 (①から⑫までの累計)					476,270	115,411,647		
内訳	現年度					23,530,610		
	過年度					91,881,037		

款名	区 分		平成28年度				年度別比較		
			調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	27年度 収入未済額	26年度 収入未済額	
国庫支出金	国庫補助金 ⑭	計	1,077,755,000	622,663,000		455,092,000	461,053,000	304,101,000	
	臨時福祉給付金給 付事業費	現年度	542,872,000	321,962,000		220,910,000	261,128,000	0	
		子ども・子育て支援 整備事業費	現年度	28,621,000	0		28,621,000	0	
		社会資本整備総合 交付金	現年度	407,012,000	300,701,000		106,311,000	114,142,000	57,626,000
		地方創生拠点整備 交付金	現年度	99,250,000	0		99,250,000		
県支出金	県補助金 ⑮	計	60,675,000	32,521,000		28,154,000	148,025,000	256,919,000	
	子ども・子育て支援 整備事業費	現年度	7,154,000	0		7,154,000	0		
	漁港関係事業費補 助金	現年度	53,521,000	32,521,000		21,000,000	29,677,000	76,965,000	
⑯小計 (⑭から⑮までの累計)						483,246,000			
⑰市税以外の収入未済額合計 (⑬+⑯)					476,270	598,657,647			

税外収入未済額のうち、国庫支出金及び県支出金を除く収入未済額は、115,412千円(前年度107,895千円)で前年度より7,517千円増加している。増加した主なものは、市営住宅使用料及び生活保護費返還金である。

また、水路使用料476千円の不納欠損処分が行われている。

なお、国庫支出金及び県支出金における収入未済額は、483,246千円(前年度609,078千円)で事業の繰越に伴うものである。

ウ 款別決算状況

1 款 市税

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
予 算 現 額	6,148,111,000	6,116,913,000	31,198,000	0.5
調 定 額	6,641,278,467	6,588,082,107	53,196,360	0.8
収 入 済 額	6,312,023,463	6,224,799,749	87,223,714	1.4
不 納 欠 損 額	26,972,126	42,297,892	△ 15,325,766	△ 36.2
収 入 未 済 額	302,282,878	320,984,466	△ 18,701,588	△ 5.8

市税の収入状況比較は(図表 15)のとおりで、収入額合計は前年度に比べ 87,224 千円増加し、歳入総額に占める割合は前年度(19.32%)より 0.04%低下し 19.28%となった。

普通税では、売上げ本数の減少により市たばこ税が減少したものの、給与所得や農業所得の増加等により市民税が、評価の高い新築家屋の増加により固定資産税が、また、税制改正による増税により軽自動車税が増加している。

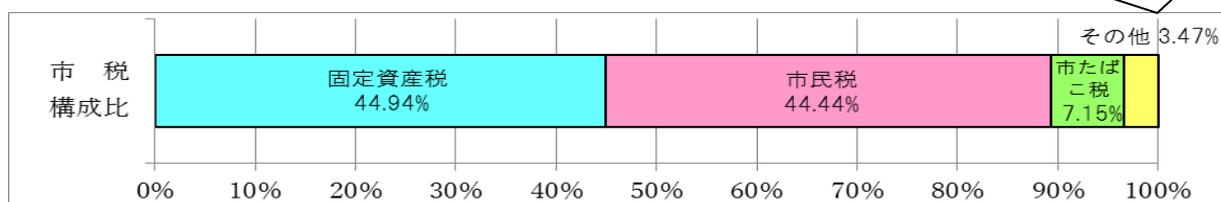
(図表15) 市税の収入状況比較表

(単位：円、%)

科 目	平成 28 年 度			平成 27 年 度			収入済額差引 ③=①-②
	収 入 済 額①	構 成 比	調 定 対 する 割 合	収 入 済 額②	構 成 比	調 定 対 する 割 合	
1. 普通税	6,305,178,913	99.89	95.04	6,217,577,936	99.88	94.48	87,600,977
市民税	2,804,812,029	44.44	95.60	2,766,311,352	44.44	95.21	38,500,677
固定資産税	2,836,691,390	44.94	93.82	2,804,622,256	45.05	92.98	32,069,134
軽自動車税	212,057,919	3.36	94.16	179,979,095	2.89	93.73	32,078,824
市たばこ税	451,617,575	7.15	100.00	466,665,233	7.50	100.00	△ 15,047,658
2. 目的税	6,844,550	0.11	97.69	7,221,813	0.12	97.70	△ 377,263
入湯税	6,836,350	0.11	100.00	7,210,300	0.12	100.00	△ 373,950
都市計画税	8,200	0.00	4.83	11,513	0.00	6.35	△ 3,313
合 計	6,312,023,463	100.00	95.04	6,224,799,749	100.00	94.49	87,223,714

(図表 16)に示すように市税構成比中、第 1 位は固定資産税で 44.94%、第 2 位は市民税で 44.44%となり、この 2 税で市税の 89.38%を占めている。

(図表 16)



(7) 徴収率

(図表17) 現年課税分及び滞納繰越分別徴収率比較表 (単位：%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	※平成27年度 県平均 (都市)
現年課税分	98.49	98.64	98.72	98.8
滞納繰越分	19.82	22.96	22.60	21.4
合 計	93.99	94.49	95.04	94.1

※参考：県市町村支援課「市町村税徴収状況調 平成27年度」

本年度の現年課税分、滞納繰越分を合わせた徴収率は、前年度(94.49%)より 0.55%上昇し 95.04%となった。

徴収率向上対策として、収納嘱託員 2 名を配置して訪問徴収や納付督促を実施しているほか、福岡県地方税収対策本部筑後地区特別対策班から派遣される 2 名の職員と連携して共同徴収等を実施している。また、滞納分については定期的な財産調査を行い、預貯金、生命保険、給料などの債権を中心に差押えを強化している。

税目別には、固定資産税の滞納繰越分及び軽自動車税の現年課税分が前年度より低下しているものの、固定資産税の現年課税分、軽自動車税の滞納繰越分並びに市民税の現年課税分及び滞納繰越分は上昇している。

県平均(都市)と比較すると、現年課税分は県平均(都市)を下回っているものの、滞納繰越分及び現年課税分と滞納繰越分の合計は、県平均(都市)を上回る結果となっている。

(4) 不納欠損処分

(図表18) 税目別不納欠損額比較表 (単位：円、%)

年度 税別	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度	
	滞納調定額に 対する比率	滞納調定額に 対する比率	滞納調定額に 対する比率	滞納調定額に 対する比率	滞納調定額に 対する比率	滞納調定額に 対する比率
個人市民税	12,778,466	9.10	12,430,561	9.74	9,226,384	7.53
法人市民税	91,600	2.17	185,000	4.37	379,800	10.44
固定資産税	18,875,022	8.63	28,284,031	12.97	16,211,682	8.83
軽自動車税	1,438,600	12.46	1,398,300	12.21	1,154,260	10.83
都市計画税	13,787	6.12	0	0.00	0	0.00
計	33,197,475	8.85	42,297,892	11.70	26,972,126	8.41

本年度の不納欠損額の合計は 26,972 千円で、前年度(42,298 千円)より 15,326 千円減少している。税目別には、法人市民税は増加しているものの、個人市民税、固定資産税及び軽自動車税は減少している。特に固定資産税は大幅な減少となっている。

2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
予 算 現 額	283,200,000	280,000,000	3,200,000	1.1
調 定 額	286,460,000	285,526,000	934,000	0.3
収 入 済 額	286,460,000	285,526,000	934,000	0.3

(7) 地方揮発油譲与税 収入済額 83,692,000円 (前年度 86,709,000円)

(4) 自動車重量譲与税 " 202,768,000円 (" 198,817,000円)

歳入総額に占める割合は、前年度(0.89%)より0.02%低下し0.87%となった。

地方揮発油譲与税は、国税として徴収されるガソリン税に含まれている地方揮発油税を財源とし、その100分の42に相当する額が市町村の道路の延長及び面積により按分して譲与される。また、自動車重量譲与税は、国税として徴収される自動車重量税の3分の1に相当する額が市町村に譲与されるもので、道路の延長及び面積を基礎に算定される。

3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
予 算 現 額	10,000,000	12,000,000	△ 2,000,000	△ 16.7
調 定 額	5,904,000	11,460,000	△ 5,556,000	△ 48.5
収 入 済 額	5,904,000	11,460,000	△ 5,556,000	△ 48.5

歳入総額に占める割合は、前年度(0.04%)より0.02%低下し0.02%となった。

利子割交付金は、納入された利子割の一部を、県が市町村の個人県民税の納入額を基礎に按分して交付しているものである。

4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
予 算 現 額	50,000,000	33,000,000	17,000,000	51.5
調 定 額	19,304,000	32,432,000	△ 13,128,000	△ 40.5
収 入 済 額	19,304,000	32,432,000	△ 13,128,000	△ 40.5

歳入総額に占める割合は、前年度(0.10%)より0.04%低下し0.06%となった。

配当割交付金は、納入された配当割の一部を、県が市町村の個人県民税の納入額を基礎に按分して交付しているものである。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
予 算 現 額	10,000,000	4,000,000	6,000,000	150.0
調 定 額	12,866,000	30,191,000	△ 17,325,000	△ 57.4
収 入 済 額	12,866,000	30,191,000	△ 17,325,000	△ 57.4

歳入総額に占める割合は、前年度(0.09%)より0.05%低下し0.04%となった。

源泉徴収を選択した特定口座における株式等譲渡所得割の一部を県が市町村の個人県民税の納入額を基礎に按分して交付しているものである。

6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,130,000,000	1,000,000,000	130,000,000	13.0
調 定 額	1,144,485,000	1,302,635,000	△ 158,150,000	△ 12.1
収 入 済 額	1,144,485,000	1,302,635,000	△ 158,150,000	△ 12.1

歳入総額に占める割合は、前年度(4.04%)より0.54%低下し3.50%となった。

都道府県間において清算された地方消費税の2分の1に相当する額を、県が人口及び従業員数により按分して市町村に交付しているものである。

消費税率8%の内1.7%分が地方消費税の税額となる。

7款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
予 算 現 額	65,000,000	60,500,000	4,500,000	7.4
調 定 額	76,352,000	65,453,000	10,899,000	16.7
収 入 済 額	76,352,000	65,453,000	10,899,000	16.7

歳入総額に占める割合は、前年度(0.20%)より0.03%上昇し0.23%となった。

県の目的税として道路に関する費用に充てるため創設された自動車取得税の一部を、県が道路の延長及び面積により按分して市町村へ交付しているものである。

8款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
予 算 現 額	25,000,000	24,216,000	784,000	3.2
調 定 額	23,529,000	24,216,000	△ 687,000	△ 2.8
収 入 済 額	23,529,000	24,216,000	△ 687,000	△ 2.8

歳入総額に占める割合は、前年度(0.08%)より0.01%低下し0.07%となった。

平成20年度に創設された、住宅借入金等特別控除による地方公共団体の減収分を補てん

するための交付金である。

9 款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
予 算 現 額	8,650,000,000	9,251,681,000	△ 601,681,000	△ 6.5
調 定 額	9,193,492,000	9,605,063,000	△ 411,571,000	△ 4.3
収 入 済 額	9,193,492,000	9,605,063,000	△ 411,571,000	△ 4.3

(7) 普通交付税 収入済額 7,803,573,000 円 (前年度 8,200,971,000 円)

(イ) 特別交付税 " 1,389,919,000 円 (" 1,404,092,000 円)

歳入総額に占める割合は、前年度(29.81%)より 1.73%低下し 28.08%となった。

地方公共団体の財源保障・調整制度の主体で、国税である所得税、法人税、酒税等を財源とし、基準財政需要額と基準財政収入額との差額を基準に算出される交付金である。

10 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
予 算 現 額	14,000,000	14,000,000	0	-
調 定 額	14,519,000	14,805,000	△ 286,000	△ 1.9
収 入 済 額	14,519,000	14,805,000	△ 286,000	△ 1.9

歳入総額に占める割合は、前年度(0.05%)より 0.01%低下し 0.04%となった。

交通事故の発生を防止することを目的に、国に納付された交通反則金の一部を財源とし、交通安全施設整備の経費に充てるため交付されているものである。

11 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
予 算 現 額	390,025,000	464,926,000	△ 74,901,000	△ 16.1
調 定 額	391,851,068	470,257,829	△ 78,406,761	△ 16.7
収 入 済 額	387,019,346	464,369,946	△ 77,350,600	△ 16.7
不 納 欠 損 額	0	504,500	△ 504,500	皆減
収 入 未 済 額	4,831,722	5,383,383	△ 551,661	△ 10.2

(7) 児童福祉費(保育料) 収入済額 371,903,020 円 (前年度 449,715,490 円)

(イ) 老人ホーム費 " 15,116,326 円 (" 14,654,456 円)

歳入総額に占める割合は、前年度(1.44%)より 0.26%低下し 1.18%となった。

老人ホーム費は増加したものの、児童福祉費(保育料)の減少により収入済額は大幅に減少している。

12款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
予 算 現 額	384,735,000	371,138,000	13,597,000	3.7
調 定 額	439,871,350	427,247,705	12,623,645	3.0
収 入 済 額	383,678,720	376,546,605	7,132,115	1.9
不 納 欠 損 額	476,270	491,850	△ 15,580	△ 3.2
収 入 未 済 額	55,716,360	50,209,250	5,507,110	11.0

(7) 使用料 収入済額 249,101,607 円 (前年度 241,104,337 円)

[主な決算]

柳川総合保健福祉センター使用料	42,484,209 円	(前年度 42,791,180 円)
三橋総合保健福祉センター使用料	12,061,843 円	(" 8,122,383 円)
漁業団地使用料	5,629,164 円	(" 6,160,708 円)
温泉給湯使用料	15,496,420 円	(" 17,781,670 円)
観光駐車場使用料	3,527,000 円	(" 3,375,700 円)
道路使用料	10,291,257 円	(" 10,522,927 円)
水路使用料	10,508,468 円	(" 10,806,690 円)
住宅使用料	126,685,455 円	(" 120,294,482 円)
教育施設使用料	3,131,299 円	(" 2,965,153 円)

(4) 手数料 収入済額 134,577,113 円 (前年度 135,442,268 円)

[主な決算]

戸籍手数料	14,928,900 円	(前年度 16,199,900 円)
住民登録手数料	6,720,000 円	(" 6,624,200 円)
印鑑証明手数料	4,260,800 円	(" 4,241,000 円)
資産証明手数料	3,514,400 円	(" 3,632,800 円)
ごみ収集手数料(指定袋)	57,316,000 円	(" 58,213,000 円)
クリーンセンター直接搬入手数料	40,378,500 円	(" 39,578,400 円)

歳入総額に占める割合は、前年度と同じく 1.17%となった。

使用料については、温泉給湯使用料や漁業団地使用料は減少したが、住宅使用料、三橋総合保健福祉センター使用料の増加等により、前年度から 7,997 千円増加している。

手数料については、戸籍手数料の減少等により前年度より 865 千円減少している。ごみ収集関連では、前年度に引き続き、ごみ収集手数料(指定袋)が減少しクリーンセンター直接搬入手数料が増加している。

13款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
予 算 現 額	5,490,042,400	5,377,656,000	112,386,400	2.1
調 定 額	5,426,792,149	5,315,827,022	110,965,127	2.1
収 入 済 額	4,971,700,149	4,854,774,022	116,926,127	2.4
収 入 未 済 額	455,092,000	461,053,000	△ 5,961,000	△ 1.3

(7) 国庫負担金 収入済額 3,720,732,456 円 (前年度 3,650,972,408 円)

[主な決算]

生活保護費	1,204,516,000 円	(前年度 1,211,454,000 円)
子どものための教育・保育給付費	808,831,544 円	※前年度は、 保育所運営費 752,030,034円
児童扶養手当	117,146,926 円	(前年度 115,936,873 円)
自立支援給付費	684,817,494 円	(" 651,870,000 円)
国民健康保険基盤安定事業費	81,253,842 円	(" 80,603,920 円)
障害児通所給付費	55,235,000 円	(" 50,000,000 円)
児童手当	737,169,332 円	(" 760,055,332 円)

(4) 国庫補助金 収入済額 1,220,988,500 円 (前年度 1,172,693,622 円)

[主な決算]

子ども・子育て支援事業費	64,224,000 円	(前年度 52,600,000 円)
臨時福祉給付金給付事業費	321,962,000 円	(" 103,299,000 円)
保育所等整備交付金	109,798,000 円	(" 0 円)
産地水産業強化支援事業交付金	234,205,000 円	(" 2,350,000 円)
社会資本整備総合交付金	300,701,000 円	(" 507,637,000 円)
地方消費喚起・生活支援型交付金	0 円	(" 128,026,705 円)
地方創生先行型交付金	0 円	(" 104,743,717 円)
学校施設環境改善交付金	0 円	(" 93,320,000 円)

(7) 委 託 金 収入済額 29,979,184 円 (前年度 31,107,992 円)

[主な決算]

基礎年金等事務費	14,112,625 円	(前年度 15,840,519 円)
----------	--------------	--------------------

歳入総額に占める割合は、前年度(15.07%)より0.11%上昇し15.18%となった。

収入済額が増加した主な要因は、国庫補助金における産地水産業強化支援事業交付金及び臨時福祉給付金給付事業費の増加並びに保育所等整備交付金の皆増である。

なお、収入未済額は、翌年度へ繰り越すこととなった塩塚川高潮対策番所橋架替事業その他の社会資本整備事業、臨時福祉給付金給付事業、柳川観光第2のエンジン創出事業※等に係る国庫補助金の額である。

※有明海に面するむつごろうランド等各施設を再構築し、観光の第2のエンジンとして整備する事業

14款 県支出金

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
予 算 現 額	4,891,093,000	3,482,133,000	1,408,960,000	40.5
調 定 額	2,683,429,314	3,390,614,257	△ 707,184,943	△ 20.9
収 入 済 額	2,655,275,314	3,242,589,257	△ 587,313,943	△ 18.1
収 入 未 済 額	28,154,000	148,025,000	△ 119,871,000	△ 81.0

(7) 県負担金 収入済額 1,473,111,600 円 (前年度 1,427,426,877 円)

[主な決算]

子どものための教育・保育給付費	403,435,917 円	※前年度は保育所運営費
保育所運営費 ※本年度は過年度分のみ	2,805,613 円	(前年度 374,189,258 円)
国民健康保険基盤安定事業費	264,969,846 円	(" 268,254,860 円)
自立支援給付費	342,408,746 円	(" 325,934,999 円)
後期高齢者医療保険基盤安定負担金	216,484,525 円	(" 213,603,624 円)
児童手当	163,543,166 円	(" 168,151,998 円)

(4) 県補助金 収入済額 1,043,972,171 円 (前年度 1,670,619,555 円)

[主な決算]

重度障害者医療費	76,871,000 円	(前年度 81,114,000 円)
国土調査事業費	75,747,000 円	(" 72,204,000 円)
漁港関係事業費補助金	32,521,000 円	(" 100,741,000 円)
多面的機能支払交付金	164,843,847 円	(" 99,159,265 円)
活力ある高収益型園芸産地育成事業費	73,253,000 円	(" 75,972,000 円)
農村環境整備事業費	80,052,000 円	(" 61,600,000 円)
農地集積・集約化対策事業費補助金	76,029,000 円	(" 206,588,400 円)
力強い水田農業確立事業費	4,534,950 円	(" 84,468,000 円)
保育所緊急整備事業補助金	0 円	(" 168,664,000 円)
強い農業づくり交付金事業費	0 円	(" 226,599,000 円)
再生可能エネルギー等導入推進基金事業費	0 円	(" 89,373,260 円)

(6) 委託金 収入済額 138,191,543 円 (前年度 144,542,825 円)

[主な決算]

県税徴収費	95,593,714 円	(前年度 94,901,524 円)
-------	--------------	--------------------

歳入総額に占める割合は、前年度(10.06%)より 1.95%低下し 8.11%となった。

収入済額が減少した主な要因は、県補助金における強い農業づくり交付金事業費及び保育所緊急整備事業補助金の皆減並びに農地集積・集約化対策事業費補助金の減少である。

なお、収入未済額は、翌年度へ繰越された学童保育所整備事業及び漁港機能保全事業に係る県補助金の額である。

15款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
予 算 現 額	110,164,000	123,541,000	△ 13,377,000	△ 10.8
調 定 額	132,784,596	126,976,299	5,808,297	4.6
収 入 済 額	132,190,135	126,643,009	5,547,126	4.4
収 入 未 済 額	594,461	333,290	261,171	78.4

(7) 財産運用収入 収入済額 98,599,184 円 (前年度 113,360,551 円)

○土地貸付 14,075,952 円 (" 13,301,642 円)

○積立基金利子 84,523,232 円 (" 100,058,909 円)

うち国債及び地方金融機構債運用による収入

66,358,608 円 (前年度 83,022,808 円)

(4) 財産売払収入 収入済額 33,590,951 円 (前年度 13,282,458 円)

○不動産 32,653,351 円 (" 12,202,458 円)

○物品 937,600 円 (" 1,080,000 円)

歳入総額に占める割合は、前年度(0.39%)より0.01%上昇し0.40%となった。

国債及び地方金融機構債の運用益の減少により財産運用収入は減少したものの、旧中山団地跡地の売却等により財産売払収入が増加したことにより、財産収入全体としては増加する結果となった。

16款 寄付金

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
予 算 現 額	236,117,000	311,283,000	△ 75,166,000	△ 24.1
調 定 額	234,515,794	316,775,972	△ 82,260,178	△ 26.0
収 入 済 額	234,515,794	316,775,972	△ 82,260,178	△ 26.0

[決算の内訳]

総務費寄付金 1,031,112 円 (前年度 2,398,470 円)

民生費寄付金 1,353,495 円 (" 2,079,390 円)

教育費寄付金 1,700,000 円 (" 700,000 円)

ふるさと寄付金 218,049,111 円 (" 310,498,112 円)

商工寄付金 12,382,076 円 (" 0 円)

消防費寄付金 0 円 (" 1,100,000 円)

歳入総額に占める割合は、前年度(0.98%)より0.26%低下し0.72%となった。

収入済額が減少した主な要因は、ふるさと寄付金の減少である。

ふるさと寄付金は、前年度の310,498千円から92,449千円減少の218,049千円となり、寄付件数は前年度17,509件から本年度13,924件となった。

17款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
予 算 現 額	3,060,207,000	19,984,000	3,040,223,000	15,213.3
調 定 額	2,806,933,000	17,793,000	2,789,140,000	15,675.5
収 入 済 額	2,806,933,000	17,793,000	2,789,140,000	15,675.5

[決算の内訳]

財政調整基金繰入金	200,000,000 円 (前年度	0 円)
減債基金繰入金	2,440,000,000 円 ("	0 円)
ふるさと元気応援基金繰入金	154,793,000 円 ("	17,793,000 円)
まちづくり振興基金繰入金	12,140,000 円 ("	0 円)

歳入総額に占める割合は、前年度(0.06%)より8.51%上昇し8.57%となった。

繰入金増加の要因は、市債繰上償還のための減債基金の繰り入れである。

ふるさと元気応援基金は、子どもたちへの教育サポート事業費や歴史・文化サポート事業費、掘割や自然環境の保全サポート事業費等に充てられた。

18款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,131,613,530	1,284,140,413	△ 152,526,883	△ 11.9
調 定 額	1,131,613,469	1,284,140,130	△ 152,526,661	△ 11.9
収 入 済 額	1,131,613,469	1,284,140,130	△ 152,526,661	△ 11.9

歳入総額に占める割合は、前年度(3.99%)より0.53%低下し3.46%となった。

これは、前年度の一般会計歳入歳出差引額(形式収支)1,131,613千円を本年度へ繰越したことによる収入である。

19款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
予 算 現 額	846,801,000	797,056,000	49,745,000	6.2
調 定 額	906,371,480	866,640,926	39,730,554	4.6
収 入 済 額	852,102,376	814,671,898	37,430,478	4.6
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	54,269,104	51,969,028	2,300,076	4.4

[主な決算]

延滞金	8,578,665 円 (前年度	8,862,637 円)
中小企業者等融資預託金	400,000,000 円 ("	400,000,000 円)
勤労者福祉資金預託金元金	0 円 ("	20,000,000 円)
消防団員退職報償費	12,094,000 円 ("	13,553,000 円)
生活保護費返還金	10,924,982 円 ("	20,485,763 円)
公費負担医療費返還金	13,048,458 円 ("	18,426,946 円)
介護保険広域連合派遣職員負担金	54,713,898 円 ("	52,749,143 円)
埋蔵文化財発掘調査委託費	10,790,770 円 ("	4,961,796 円)
地域支援事業交付金	125,595,000 円 ("	117,892,000 円)
宝くじ交付金	10,032,455 円 ("	11,626,666 円)
国営造成施設基幹水利施設管理事業負担金	21,635,000 円 ("	22,057,000 円)
土地改良施設維持管理適正化事業交付金	7,200,000 円 ("	2,070,000 円)
資源性廃棄物売却収入	9,624,678 円 ("	8,222,411 円)
後期高齢者医療広域連合派遣職員負担金	6,941,202 円 ("	9,584,436 円)
スポーツ振興くじ助成金	6,984,000 円 ("	0 円)
柳川市・みやま市一般廃棄物処理施設整備事業費みやま市負担金	68,891,000 円 ("	30,083,763 円)
介護予防事業給付費収入	35,037,900 円 ("	34,698,000 円)
非常勤職員公務災害補償保険金	10,133,887 円 ("	2,338,630 円)

歳入総額に対する構成比は、前年度(2.53%)より 0.07%上昇し 2.60%となった。

収入済額が増加したのは主に、勤労者福祉資金預託金元金の皆減や生活保護費返還金等の減少があったものの、柳川市・みやま市一般廃棄物処理施設整備事業費みやま市負担金が増加したためである。

20款 市債

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
予 算 現 額	2,668,802,000	3,904,870,000	△ 1,236,068,000	△ 31.7
調 定 額	2,101,202,000	3,121,870,000	△ 1,020,668,000	△ 32.7
収 入 済 額	2,101,202,000	3,121,870,000	△ 1,020,668,000	△ 32.7

歳入総額に占める割合は、前年度(9.69%)より 3.27%低下して 6.42%となった。また、構成比は、前年度は第5位であったが、本年度は第6位となった。

目別市債借入額は、(図表 19)のとおりである。

(図表19)

目別市債借入額

(単位：千円、%)

目 名	平成28年度	平成27年度	増 減	増減率
総 務 債	15,800	0	15,800	皆増
衛 生 債	92,000	52,300	39,700	75.9
農 林 水 産 業 債	440,500	380,100	60,400	15.9
土 木 債	472,100	793,800	△ 321,700	△ 40.5
消 防 債	30,300	169,100	△ 138,800	△ 82.1
教 育 債	254,200	729,400	△ 475,200	△ 65.1
臨時財政対策債	791,702	994,670	△ 202,968	△ 20.4
災 害 復 旧 債	4,600	2,500	2,100	84.0
合 計	2,101,202	3,121,870	△ 1,020,668	△ 32.7

[決算の内訳]

1 総務債

柳川庁舎耐震改修等事業費	5,300,000 円 (前年度	0 円)
地方公共団体情報セキュリ ティ強化対策事業費	10,500,000 円 ("	0 円)

2 衛生債

福岡県南水道企業団出資金	73,700,000 円 (前年度	44,800,000 円)
新火葬施設整備等事業費	18,300,000 円 ("	0 円)
緊急時用連絡管整備事業出資金	0 円 ("	7,500,000 円)

3 農林水産業債

排水路整備事業費	308,400,000 円 (前年度	225,400,000 円)
漁港機能保全事業費	44,600,000 円 ("	95,700,000 円)
中島漁港漁業団地整備事業費	15,900,000 円 ("	19,800,000 円)
県営クリーク防災機能保全対策事 業負担金	42,700,000 円 ("	16,800,000 円)
漁港整備事業費	24,900,000 円 ("	0 円)
県営災害に強いため池等整備事業 負担金	4,000,000 円 ("	0 円)
湛水防除事業負担金	0 円 ("	9,000,000 円)
県営農業水利施設保全対策事業負 担金	0 円 ("	13,400,000 円)

4 土木債

道路整備事業費	264,300,000 円 (前年度	281,200,000 円)
柳川駅東部土地区画整理事業費	153,000,000 円 ("	346,000,000 円)
柳河・城内地区都市再生整備事業費	35,300,000 円 ("	8,700,000 円)
密集住宅市街地整備事業費	19,500,000 円 ("	15,700,000 円)
柳川駅周辺地区事業費	0 円 ("	42,200,000 円)
公営住宅建設事業費	0 円 ("	100,000,000 円)

5	消防債			
	消防施設整備事業費	30,300,000 円	(前年度 72,800,000 円)	
	筑後地域指令センター庁舎建設事業等負担金	0 円	(" 62,600,000 円)	
	筑後地域消防救急デジタル無線整備事業負担金	0 円	(" 33,700,000 円)	
6	教育債			
	市民文化会館（仮称）整備推進事業費	67,400,000 円	(前年度 117,600,000 円)	
	スポーツ施設改修事業費	5,200,000 円	(" 6,800,000 円)	
	昭代第一小学校校舎大規模改修事業費	7,900,000 円	(" 0 円)	
	中学校空調設置事業費	173,700,000 円	(" 0 円)	
	小中学校体育館吊り天井改修事業費	0 円	(" 115,700,000 円)	
	中山小学校校舎改築事業費	0 円	(" 171,400,000 円)	
	小中学校空調設置事業費	0 円	(" 317,900,000 円)	
7	臨時財政対策債			
	臨時財政対策債	791,702,000 円	(前年度 994,670,000 円)	
10	災害復旧債			
	現年発生農業用施設災害復旧事業費	1,100,000 円	(前年度 1,200,000 円)	
	現年発生公共土木施設災害復旧事業費	3,500,000 円	(" 1,300,000 円)	

収入済額を前年度と比較すると、総務債が皆増し、農林水産業債、衛生債及び災害復旧債が増加したものの、教育債、土木債、臨時財政対策債及び消防債が大きく減少したことにより 1,020,668 千円減少し、総額で 2,101,202 千円となった。

合併特例債の借入額は(図表 20)のとおりで、前年度から 516,400 千円減少し 1,143,700 千円となったが、市債合計も前年度に比べ減少したため、合併特例債の市債合計に対する構成比は、前年度から 1.2%上昇し 54.4%となった。

(図表20) 合併特例債・市債総額の借入推移 (単位：千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市債合計 ①	2,173,791	3,195,217	3,258,680	3,640,799	3,121,870	2,101,202
合併特例債計②	979,000	1,552,000	2,001,200	2,276,200	1,660,100	1,143,700
構成比③= ②/①*100	45.0%	48.6%	61.4%	62.5%	53.2%	54.4%

※合併特例債計は市債合計の内数

(3) 歳 出

本年度の歳出決算額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

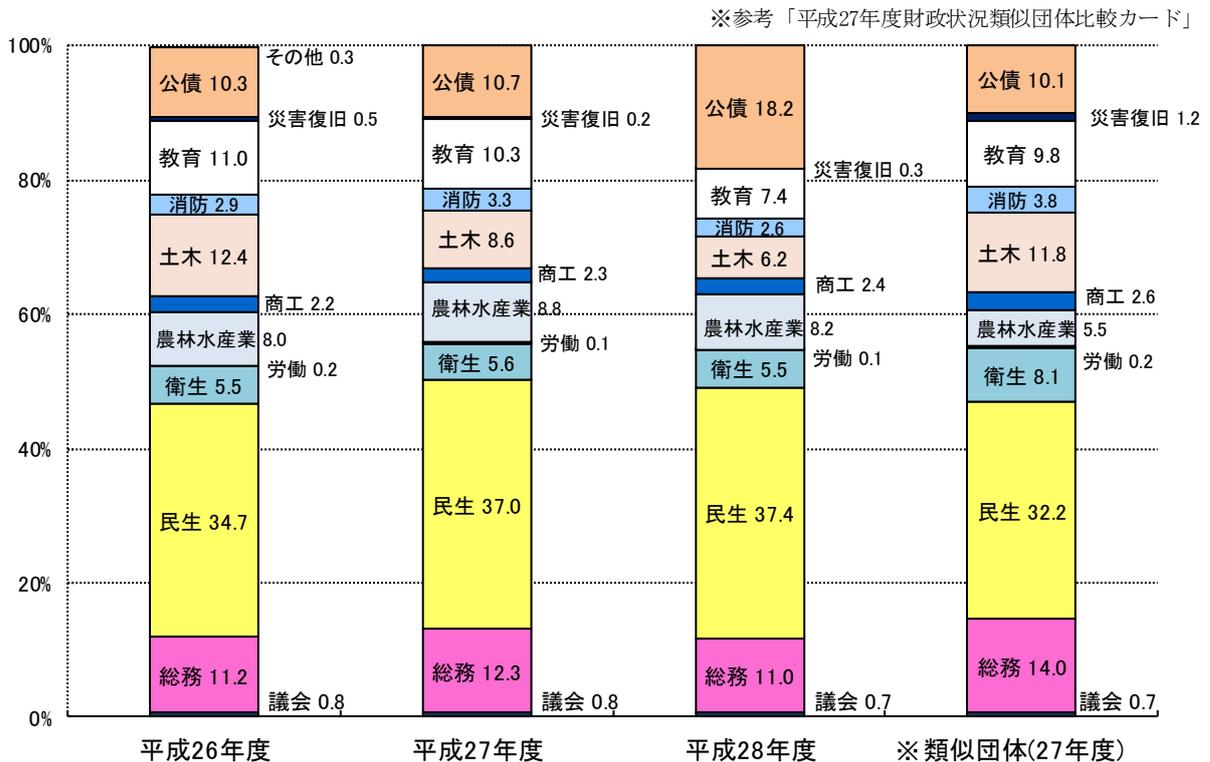
区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
予 算 現 額	35,594,910,930	32,933,037,413	2,661,873,517	8.1
支 出 済 額	31,384,439,606	31,085,141,119	299,298,487	1.0
翌年度繰越額	3,149,114,530	1,060,190,930	2,088,923,600	197.0
不 用 額	1,061,356,794	787,705,364	273,651,430	34.7
執 行 率	88.17	94.39		

予算現額に対する支出済額の執行率は88.17%で、前年度(94.39%)に比べて6.22%低下している。繰越額は前年度より2,088,924千円増加し、国の補正予算を活用した事業等、31事業の予算が翌年度に繰り越されている。

経費を行政目的別にみると、(図表21)の構成状況となっている。

(図表21) 目的別経費の決算比較

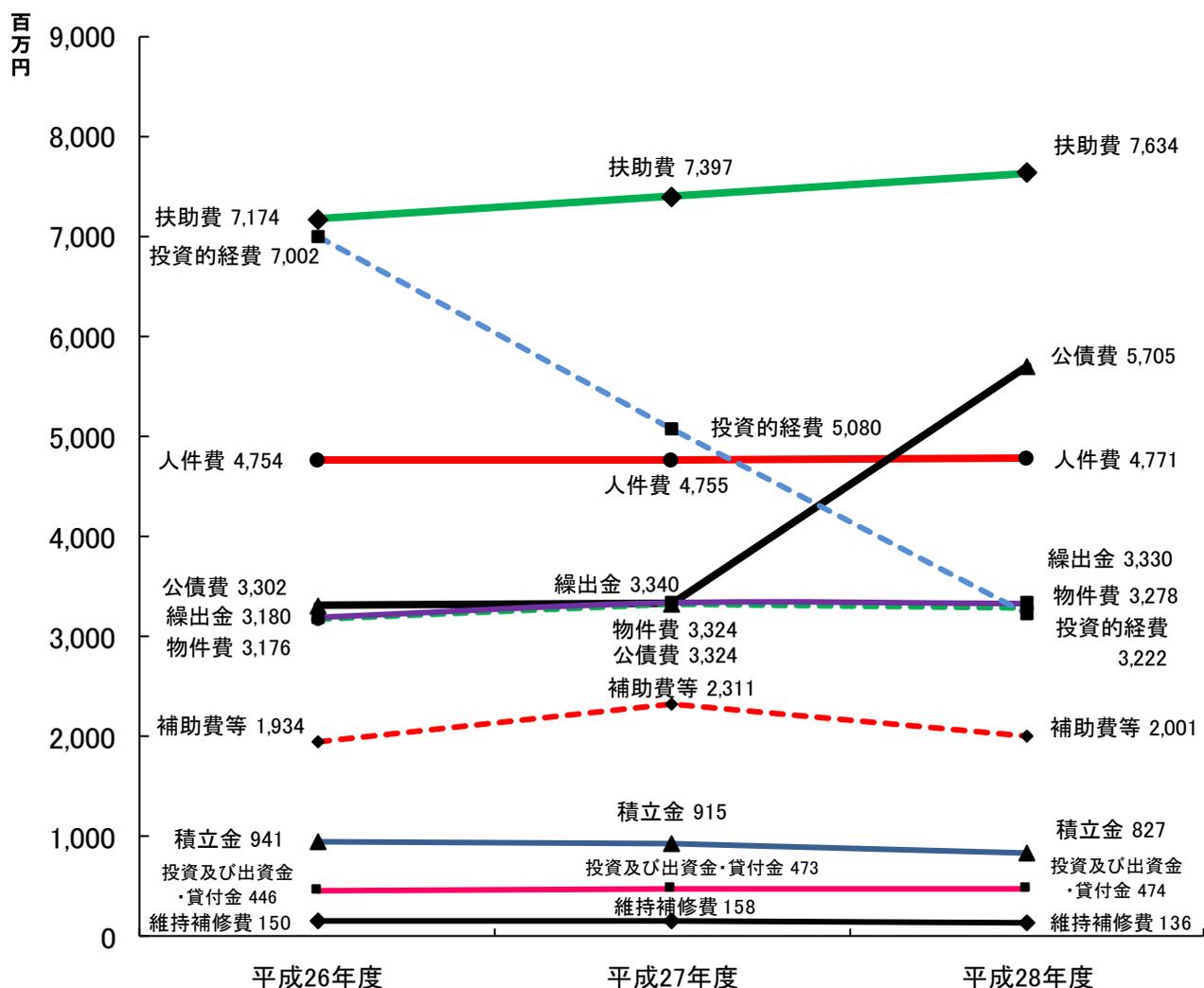
(単位：%)



類似団体平均と比較した柳川市の決算の特徴は、民生費及び農林水産業費の構成割合が高く、総務費、衛生費、土木費及び教育費の構成割合が低い。農林水産業費の構成割合が高くなっているのは、農漁業を基幹産業とする本市の実態を表している。

次に、性質別経費の変化を年度間でみると、(図表22)のとおりである。

(図表22) 性質別経費の決算比較 (地方財政状況調査より)



各経費を前年度と比較すると、主な増減理由は次のとおりである。

義務的経費

- 人件費：増加 時間外勤務手当、期末勤勉手当、退職手当組合負担金
- 扶助費：増加 年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費、認定こども園運営等事業費
- 公債費：増加 市債繰上償還金

任意的経費

- 投資的経費：減少 東宮永団地（仮称）建設事業費、小学校空調設備設置事業費、強い農業者づくり交付金事業費補助金、中山小学校校舎改築等事業費、藤吉校区コミュニティセンター建設事業費、市民文化会館（仮称）整備推進費
- 物件費：減少 観光プロモーション等事業費、起業・創業支援事業費
- 補助費等：減少 農地中間管理事業費、力強い水田農業確立事業費補助金
- 繰出金：減少 国民健康保険繰出金、介護保険広域連合繰出金
- 積立金：減少 ふるさと元気応援基金積立金

ア 款別決算状況

1 款 議会費

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
予 算 現 額	235,805,000	256,897,000	△ 21,092,000	△ 8.2
支 出 済 額	233,160,407	254,681,641	△ 21,521,234	△ 8.5
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	2,644,593	2,215,359	429,234	19.4
執 行 率	98.88	99.14		

[支出済額の主なもの]

議員報酬	103,482,414 円	(前年度 103,479,600 円)
議員期末手当	32,229,582 円	(" 31,237,903 円)
議員共済給付負担金	42,213,600 円	(" 65,585,520 円)
費用弁償	3,385,682 円	(" 3,277,884 円)
印刷製本費	3,379,070 円	(" 3,416,078 円)
会議録作成委託料	1,179,684 円	(" 1,264,032 円)
政務活動費	2,438,000 円	(" 2,514,741 円)

議会費の支出済額は、前年度に比べ 21,521 千円減少している。これは主に、議員共済給付負担金の算定に用いる標準報酬月額に対する負担金率の引き下げに伴う議員共済給付負担金の減少によるものである。

なお、議会費の人員費（報酬、給料、職員手当等、共済費）の合計は、議会費支出の 94.3% を占めている。

2 款 総務費

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
予 算 現 額	3,550,584,400	3,962,890,386	△ 412,305,986	△ 10.4
支 出 済 額	3,457,072,475	3,821,757,751	△ 364,685,276	△ 9.5
翌年度繰越額	13,655,760	73,835,000	△ 60,179,240	△ 81.5
不 用 額	79,856,165	67,297,635	12,558,530	18.7
執 行 率	97.37	96.44		

[支出済額の主なもの]

○は事業費総額

○ 一般管理費	1,446,566,626 円	(前年度 1,491,711,039 円)
主な内訳 行政区長報酬	96,884,568 円	(〃 96,432,393 円)
行政区活動助成金	53,794,890 円	(〃 53,649,800 円)
○ 人事管理費	81,011,007 円	(〃 67,042,188 円)
○ ふるさと寄付金推進費	124,338,823 円	(〃 155,153,181 円)
主な内訳 記念品代	78,268,354 円	(〃 117,994,333 円)
○ 財産管理費	859,709,000 円	(〃 948,810,945 円)
主な内訳 減債基金積立金	500,000,000 円	(〃 500,000,000 円)
基金運用利子積立金	83,149,816 円	(〃 98,865,351 円)
ふるさと元気応援基金積立金	233,915,794 円	(〃 316,175,972 円)
○ 柳川庁舎管理費	77,384,389 円	(〃 68,184,903 円)
○ 電算推進費	187,989,000 円	(〃 171,383,657 円)
主な内訳 社会保障・税番号制度システム改修委託料	66,317,400 円	(〃 39,870,360 円)
電算機器借上料	58,066,134 円	(〃 99,416,004 円)
○ 税務総務費	254,233,153 円	(〃 246,265,725 円)
○ 戸籍住民基本台帳費	95,397,248 円	(〃 94,646,900 円)
○ 商工振興費(地方消費喚起・生活支援型交付金事業費)	0 円	(〃 103,026,705 円)
主な内訳 プレミアム商品券事業補助金	※本年度は商工費から 11,700,000円	(〃 86,099,205 円)

総務費の支出済額は前年度に比べ 364,685 千円減少し、歳出決算中の構成比は、前年度(12.29% 第2位)から 1.27%低下し、11.02%で第3位となっている。これは主に、参議院議員選挙費 22,469 千円が皆増し、社会保障・税番号制度システム改修委託料の増加等により電算推進費が 16,605 千円増加したものの、国の交付金を活用して実施した地方消費喚起・生活支援型交付金事業費 128,027 千円及び地方創生先行型交付金事業費 79,322 千円の皆減、並びにふるさと元気応援基金積立金の減少等による財産管理費 89,102 千円の減少によるものである。

なお、総務管理費においてピアス跡地土壌調査事業費 8,340 千円、戸籍住民基本台帳費において個人番号カード交付事業費 5,316 千円、合計 13,656 千円が繰越明許費として翌年度へ繰越されている。

3 款 民生費

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
予 算 現 額	12,387,707,000	12,186,276,120	201,430,880	1.7
支 出 済 額	11,731,372,808	11,513,956,917	217,415,891	1.9
翌年度繰越額	289,879,680	439,010,000	△ 149,130,320	△ 34.0
不 用 額	366,454,512	233,309,203	133,145,309	57.1
執 行 率	94.70	94.48		

[支出済額の主なもの]

○は事業費総額

○ 社会福祉総務費	248,778,037 円	(前年度 235,609,824 円)
○ 老人保護費	129,336,057 円	(" 132,613,543 円)
○ 自立支援給付費	1,352,839,098 円	(" 1,307,922,687 円)
○ 重度障害者医療費	170,929,159 円	(" 178,483,222 円)
○ 国民健康保険対策費	747,798,344 円	(" 776,029,157 円)
○ 介護保険事業費	885,422,655 円	(" 895,530,500 円)
○ 柳川総合保健福祉センター費	104,738,382 円	(" 112,133,222 円)
○ 後期高齢者医療事業費	1,271,885,365 円	(" 1,240,893,845 円)
○ 臨時福祉給付金給付事業費	56,616,641 円	(" 111,814,695 円)
○ 年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費	266,363,917 円	(" 0 円)
○ 児童福祉総務費	243,295,588 円	(" 293,563,222 円)
○ 学童保育事業費	111,087,073 円	(" 94,876,524 円)
○ 保育所運営等事業費	2,053,926,582 円	(" 2,081,686,489 円)
○ 認定こども園運営等事業費	225,944,291 円	(" 82,671,660 円)
○ 児童扶養手当給付費	354,267,919 円	(" 348,292,914 円)
○ 障害児通所支援事業費	113,580,015 円	(" 98,784,133 円)
○ 児童手当費	1,067,257,037 円	(" 1,096,425,402 円)
○ 乳幼児(子ども)医療費	146,611,992 円	(" 133,143,446 円)
○ 扶助費	1,556,831,905 円	(" 1,656,918,465 円)

民生費の支出済額は前年度に比べ 217,416 千円増加し、歳出決算中の構成比は前年度(37.04%)から 0.34%上昇して 37.38%となり、引き続き第 1 位を占めている。これは主に、生活保護費の減少等により扶助費が 100,087 千円、臨時福祉給付金の減少等により臨時福祉給付金給付事業費が 55,198 千円減少したものの、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費 266,364 千円が皆増し、施設型給付費の増加等により認定こども園運営等事業費が 143,273 千円増加したことによるものである。

なお、社会福祉費において臨時福祉給付金(経済対策分)給付事業費など 226,812 千円、児童福祉費において学童保育所整備事業費 63,068 千円、合計 289,880 千円が繰越明許費として翌年度へ繰越されている。

4 款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,961,421,000	1,881,126,480	80,294,520	4.3
支 出 済 額	1,739,221,072	1,736,986,684	2,234,388	0.1
翌年度繰越額	133,429,080	61,000,000	72,429,080	118.7
不 用 額	88,770,848	83,139,796	5,631,052	6.8
執 行 率	88.67	92.34		

[支出済額の主なもの]

○は事業費総額

○ 保健衛生総務費	72,782,947 円	(前年度 66,798,073 円)
○ 病院群輪番制運営費	12,237,943 円	(" 12,307,827 円)
○ 妊婦健康診査事業費	41,617,660 円	(" 42,384,408 円)
○ 予防接種事業費	163,826,272 円	(" 160,498,290 円)
○ 健康診査がん検診事業費	50,879,517 円	(" 50,042,935 円)
○ 環境衛生費	159,847,559 円	(" 150,790,194 円)
○ 環境対策費	113,814,069 円	(" 135,078,145 円)
○ 清掃総務費	71,324,883 円	(" 79,066,358 円)
○ 柳川市・みやま市一般廃棄物 処理施設整備事業費	80,225,341 円	(" 71,343,120 円)
○ 塵芥処理費	403,893,339 円	(" 409,897,817 円)
○ 収集運搬費	259,061,201 円	(" 264,971,370 円)
○ 橋本不燃物処分場管理費	10,206,384 円	(" 8,028,496 円)
○ し尿処理費	134,000,000 円	(" 141,803,000 円)
○ 上水道費	109,766,000 円	(" 89,309,000 円)

衛生費の支出済額は、前年度に比べ 2,234 千円増加している。これは主に、小型合併処理浄化槽設置事業補助金の減少等により環境対策費が 21,264 千円、大川柳川衛生組合負担金の減少によりし尿処理費が 7,803 千円減少したものの、福岡県南広域水道企業団出資金の増加等により上水道費が 20,457 千円、有明生活環境施設組合負担金(新火葬施設分)の増加等により環境衛生費が 9,057 千円、道路新設改良工事費の増加等により柳川市・みやま市一般廃棄物処理施設整備事業費が 8,882 千円増加したことによるものである。

なお、保健衛生費において進入道路拡張工事負担金(新火葬場整備事業)1,912 千円、清掃費において柳川市・みやま市一般廃棄物処理施設整備事業費 131,517 千円、合計 133,429 千円が繰越明許費として翌年度へ繰越されている。

5 款 労働費

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
予 算 現 額	16,765,000	37,510,000	△ 20,745,000	△ 55.3
支 出 済 額	16,653,256	37,393,858	△ 20,740,602	△ 55.5
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	111,744	116,142	△ 4,398	△ 3.8
執 行 率	99.33	99.69		

[支出済額の主なもの]

○は事業費総額

○ 労働総務費	14,958,051 円	(前年度 37,161,430 円)
主な内訳 柳川労働基準協会補助金	413,000 円	(" 413,000 円)
シルバー人材センター補助金		
高年齢者就業機会確保事業補助金	9,390,000 円	(" 10,900,000 円)
高齢者活用現役世代雇用サポート事業補助金	4,800,000 円	(" 2,800,000 円)
基盤拡大事業補助金	0 円	(" 970,000 円)
勤労者福祉資金預託金	0 円	(" 20,000,000 円)
県補助金返還金	0 円	(" 1,710,162 円)
○ 就業支援推進費	1,695,205 円	(" 0 円)
○ 職業相談室運営費	※本年度は、就業支援推進費に含まれる。	(" 232,428 円)

労働費の支出済額は、前年度に比べ 20,741 千円減少している。これは主に、勤労者福祉資金貸付事業の廃止に伴う勤労者福祉資金預託金 20,000 千円の皆減等により労働総務費が 22,203 千円減少したことによるものである。

柳川市シルバー人材センター補助金については、高齢者活用現役世代雇用サポート事業補助金が 2,000 千円増加したが、基盤拡大事業補助金 970 千円が皆減、高年齢者就業機会確保事業補助金が 1,510 千円減少し、合計では 480 千円の減少となっている。

6 款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
予 算 現 額	4,767,605,280	2,942,138,040	1,825,467,240	62.0
支 出 済 額	2,560,348,169	2,745,597,959	△ 185,249,790	△ 6.7
翌年度繰越額	1,990,367,400	143,876,280	1,846,491,120	1,283.4
不 用 額	216,889,711	52,663,801	164,225,910	311.8
執 行 率	53.70	93.32		

〔支出済額の主なもの〕

○は事業費総額

○ 農業総務費	422,744,103 円	(前年度 431,449,664 円)
主な内訳 柳川みやま土木組合負担金	154,220,000 円	(" 159,423,000 円)
○ 農業振興費	197,312,457 円	(" 530,952,792 円)
主な内訳 強い農業づくり交付金事業費補助金	0 円	(" 267,386,000 円)
○ 農地・水保全対策事業費	219,267,874 円	(" 132,071,354 円)
主な内訳 多面的機能支払交付金	217,696,100 円	(" 131,648,354 円)
○ 農地中間管理事業費	75,233,491 円	(" 210,108,971 円)
主な内訳 農地集積・集約化対策事業費補助金	71,826,200 円	(" 206,588,400 円)
○ 筑後川下流域農業開発促進費	173,219,813 円	(" 114,487,416 円)
○ クリーク管理費	205,725,980 円	(" 198,760,209 円)
主な内訳 水路保全工事費	137,310,800 円	(" 115,076,480 円)
○ 湛水防除事業費	51,436,540 円	(" 120,923,897 円)
○ 国土調査事業費	170,756,114 円	(" 175,813,912 円)
○ 農村環境整備事業費	171,089,899 円	(" 138,886,390 円)
主な内訳 水路整備工事費	169,990,920 円	(" 137,992,680 円)
○ 漁港建設費	184,790,125 円	(" 316,363,587 円)
主な内訳 両開漁港機能保全工事費	68,769,520 円	(" 188,000,480 円)
○ 協業団地推進費(補助事業費)	273,975,788 円	(" 2,549,488 円)
主な内訳 有明地区ノリ共同加工施設整備事業補助金	273,750,000 円	(" 2,350,000 円)

農林水産業費の支出済額は、前年度に比べ 185,250 千円減少している。内訳としては、農業費が 337,150 千円の減少、水産業費が 151,901 千円の増加である。

農業費の減少は、主に、強い農業づくり交付金事業費補助金の皆減等により農業振興費が 333,640 千円、農地集積・集約化対策事業費補助金の減少等により農地中間管理事業費が 134,875 千円減少したことによるものである。

水産業費の増加は、主に、有明地区ノリ共同加工施設整備事業補助金の増加等により協業団地推進費(補助事業費)が 271,426 千円増加したことによるものである。

なお、農業費において産地パワーアップ事業費等 1,941,782 千円、水産業費において漁港機能保全事業費 32,450 千円、合計 1,974,232 千円が繰越明許費として、また、農業費において水路保全整備事業費 16,135 千円が事故繰越しとして翌年度へ繰越されている。

7 款 商工費

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,069,729,000	769,179,816	300,549,184	39.1
支 出 済 額	769,854,927	719,759,559	50,095,368	7.0
翌年度繰越額	269,800,000	35,000,000	234,800,000	670.9
不 用 額	30,074,073	14,420,257	15,653,816	108.6
執 行 率	71.97	93.57		

〔支出済額の主なもの〕

○は事業費総額

○ 商工総務費	539,696,898 円	(前年度 528,361,545 円)
主な内訳 中小企業者等融資預託金	400,000,000 円	(〃 400,000,000 円)
○ 商工振興費	21,642,115 円	(〃 33,495,598 円)
主な内訳 市商工会補助金	16,321,000 円	(〃 16,321,000 円)
市内全域ポイント事業オンラインシステム導入補助金	0 円	(〃 10,000,000 円)
○ 企業立地等促進費	12,977,417 円	(〃 12,437,318 円)
○ 商店街活性化対策費	21,320,232 円	(〃 6,925,994 円)
主な内訳 プレミアム商品券事業補助金	11,700,000 円	※前年度は総務費から86,099,205円
○ 地域振興活性化事業費	18,404,999 円	(前年度 18,138,522 円)
主な内訳 市民まつり補助金	10,450,000 円	(〃 10,450,000 円)
※前年度は「よかもんまつり補助金」		
○ 新規起業・創業支援事業費	21,273,648 円	(〃 570,088 円)
主な内訳 創業支援拠点施設管理運営委託料	20,800,000 円	(〃 0 円)
○ 観光費	53,039,217 円	(〃 36,252,525 円)
主な内訳 やさしい日本語ツーリズム業務委託料	14,800,000 円	(〃 0 円)
○ 地域版DMOによる滞在力強化事業費	5,393,158 円	(〃 19,515,769 円)
主な内訳 地域版DMOによる滞在力強化モデル事業委託料	0 円	(〃 11,707,200 円)
○ ブランド推進事業費	14,644,704 円	(〃 9,601,648 円)
○ 地域おこし協力隊活動費	11,651,443 円	※

※地域おこし協力隊員3人分の活動費。前年度は活動内容によって、それぞれの事業費で予算が組まれた。

商工費の支出済額は、前年度に比べ 50,095 千円増加している。これは主に、地域版DMOによる滞在力強化モデル事業委託料の皆減等により地域版DMOによる滞在力強化事業費が 14,123 千円、市内全域ポイント事業オンラインシステム導入補助金の皆減等により商工振興費が 11,853 千円減少したものの、創業支援拠点施設管理運営委託料の皆増等により新規起業・創業支援事業費が 20,704 千円、やさしい日本語ツーリズム業務委託料の皆増等により観光費が 16,787 千円、プレミアム商品券事業補助金（前年度は地方消費喚起・生活支援型交付金事業費として総務費から支出）の皆増等により商店街活性化対策費が 14,394 千円増加したことによるものである。

なお、商工費において、柳川観光第2のエンジン創出事業費など 269,800 千円が繰越明許費として翌年度へ繰越されている。

8 款 土木費

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
予 算 現 額	2,401,080,850	3,083,686,468	△ 682,605,618	△ 22.1
支 出 済 額	1,955,791,051	2,664,696,126	△ 708,905,075	△ 26.6
翌年度繰越額	339,017,160	306,804,850	32,212,310	10.5
不 用 額	106,272,639	112,185,492	△ 5,912,853	△ 5.3
執 行 率	81.45	86.41		

[支出済額の主なもの]

○は事業費総額

○ 土木総務費	69,965,800 円	(前年度 66,491,704 円)
○ 道路維持補修費	185,176,637 円	(" 186,303,116 円)
○ 道路新設改良費	189,239,069 円	(" 198,602,467 円)
○ 橋りょう維持補修費	40,444,282 円	(" 8,915,400 円)
○ 高田町永松開線道路整備事業費	44,630,060 円	(" 32,597,682 円)
○ 高橋中牟田線道路整備事業費	14,059,710 円	(" 31,451,830 円)
○ 塩塚川高潮対策番所橋架替事業費	88,540,455 円	(" 92,579,590 円)
○ 都市計画総務費	648,644,402 円	(" 646,222,908 円)
主な内訳 公共下水道事業繰出金	505,000,000 円	(" 506,590,000 円)
○ 柳川駅東部土地地区画整理事業費	371,254,502 円	(" 509,700,378 円)
○ 柳河・城内地区都市再生整備事業費	78,183,786 円	(" 22,272,670 円)
○ 住宅管理費	45,606,651 円	(" 53,429,762 円)
○ 密集住宅市街地整備事業費	35,686,529 円	(" 40,411,196 円)
○ 公営住宅整備事業費	52,395,399 円	(" 0 円)
○ 柳川駅周辺地区事業費	0 円	(" 49,390,831 円)
○ 東宮永団地（仮称）建設事業費	0 円	(" 611,419,358 円)

土木費の支出済額は前年度に比べ708,905千円減少している。これは主に、整備工事費の増加等により柳河・城内地区都市再生整備事業費が55,911千円、橋りょう点検業務委託料の皆増等により橋りょう維持補修費が31,529千円増加し、鳥の水団地・本町団地解体工事費等の公営住宅整備事業費が52,395千円皆増したものの、事業完了により東宮永団地（仮称）建設事業費611,419千円及び柳川駅周辺地区事業費49,391千円が皆減し、事業完成に近づき柳川駅東部土地地区画整理事業費が138,446千円減少したことによるものである。

なお、道路橋りょう費において高田町永松開線道路整備事業費など65,202千円、河川費において塩塚川高潮対策番所橋架替事業費57,180千円、都市計画費において柳河・城内地区都市再生整備事業費など188,635千円、住宅費において密集住宅市街地整備事業費28,000千円、合計339,017千円が繰越明許費として翌年度へ繰越されている。

9 款 消防費

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
予 算 現 額	833,953,000	1,033,643,000	△ 199,690,000	△ 19.3
支 出 済 額	808,675,228	1,011,207,217	△ 202,531,989	△ 20.0
翌年度繰越額	7,526,000	0	7,526,000	皆増
不 用 額	17,751,772	22,435,783	△ 4,684,011	△ 20.9
執 行 率	96.97	97.83		

[支出済額の主なもの]

○は事業費総額

○ 常備消防費	649,994,143 円	(前年度 723,594,451 円)
主な内訳 筑後地域消防通信指令システム 整備事業負担金	0 円	(" 63,839,904 円)
筑後地域消防救急デジタル無線 線設備整備事業負担金	0 円	(" 33,718,144 円)
○ 非常備消防費	104,116,768 円	(" 103,026,174 円)
主な内訳 団員報酬	32,330,766 円	(" 32,276,891 円)
消防団員退職報償費	12,094,000 円	(" 13,553,000 円)
費用弁償	24,904,448 円	(" 23,010,500 円)
公務災害及び退職報償金負 担金	15,492,701 円	(" 15,505,112 円)
○ 消防施設費	45,161,475 円	(" 85,955,070 円)
主な内訳 消防自動車購入費	34,128,000 円	(" 11,457,255 円)
8分団2部・3部格納庫建設 工事費	0 円	(" 22,708,080 円)
13分団町部・二重部格納庫 建設工事費	0 円	(" 25,218,000 円)
器具購入費	0 円	(" 17,586,420 円)
○ 災害対策費	5,472,199 円	(" 95,237,522 円)
主な内訳 太陽光発電設備等設置工事 費	0 円	(" 70,336,080 円)
太陽光発電設備設置工事費	0 円	(" 15,409,440 円)

消防費の支出済額は、前年度に比べ 202,532 千円減少している。これは主に、太陽光発電設備等設置工事費の皆減等により災害対策費が 89,765 千円、筑後地域消防通信指令システム整備事業負担金の皆減等により常備消防費が 73,600 千円、格納庫建設工事費の皆減等により消防施設費が 40,794 千円減少したことによるものである。

なお、消防費の人件費（報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費）の合計は、630,529 千円で消防費支出の 78.0%を占めている。

また、消防費において防災行政情報通信ネットワーク負担金など 7,526 千円が繰越明許費として翌年度へ繰越されている。

1 1 款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
予 算 現 額	89,169,000	74,429,000	14,740,000	19.8
支 出 済 額	82,680,934	70,051,265	12,629,669	18.0
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	6,488,066	4,377,735	2,110,331	48.2
執 行 率	92.72	94.12		

[支出済額の内訳]

○は事業費総額

- 農業用施設災害復旧費 60,949,232 円 (前年度 56,350,196 円)
- 道路施設災害復旧費 21,731,702 円 (" 13,701,069 円)

災害復旧費の支出済額は、前年度に比べ 12,630 千円増加している。

災害復旧費の主な支出は、平成 28 年 6 月 22 日から 23 日にかけての豪雨により被害を受けた水路の復旧工事及び平成 28 年 6 月 18 日から 26 日にかけての豪雨により被害を受けた道路の復旧工事のための経費である。

1 2 款 公債費

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
予 算 現 額	5,700,463,000	3,323,916,000	2,376,547,000	71.5
支 出 済 額	5,700,240,777	3,323,054,601	2,377,186,176	71.5
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	222,223	861,399	△ 639,176	△ 74.2
執 行 率	100.00	99.97		

[支出済額の内訳]

- 市債償還元金 2,955,205,989 円 (前年度 2,977,499,623 円)
- 市債繰上償還元金 2,443,332,662 円 (" 0 円)
- 市債償還利子 301,622,925 円 (" 345,546,157 円)
- 一時借入金利子 79,201 円 (" 8,821 円)

公債費の支出済額は、前年度に比べ 2,377,186 千円増加している。これは主に、市債償還元金が 22,294 千円、市債償還利子が 43,923 千円減少したものの、市債繰上償還元金が 2,443,333 千円増加したことによるものである。

13款 予備費

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
予 算 現 額	30,000,000	30,000,000	0	-
充 用 額	6,868,362	13,359,030	△ 6,490,668	△ 48.6
不 用 額	23,131,638	16,640,970	6,490,668	39.0
※ 充 用 率	22.89	44.53		

※予算現額＝当初予算額＋補正予算額

※充用率＝（充用額／予算現額）×100

本年度の予備費充用は以下のとおりで、前年度に比べ6,491千円減少している。

予備費は「予算外の支出又は予算超過の支出に充てる」ものであり、効率的な行政執行上必要と考えられるが、今後とも慎重な対応が求められる。

[充用先]

2款 総務費	三橋庁舎空調設備修繕料	1,058,400 円
3款 民生費	地域子育て支援拠点事業補助金	542,000 円
3款 民生費	建物火災被災者への火災見舞金	80,000 円
3款 民生費	建物火災被災者への火災見舞金	30,000 円
3款 民生費	建物火災被災者への火災見舞金	20,000 円
10款 教育費	三橋公民館講義室及び研修室エアコン設置設計監理委託料	176,904 円
10款 教育費	三橋公民館講義室及び研修室エアコン設置工事費	1,965,600 円
10款 教育費	柳川市民会館内給水管修繕料	230,000 円
10款 教育費	熊本地震に伴う市民会館被害調査業務委託料	2,376,000 円
10款 教育費	リオ五輪銀メダル獲得者への報償費（賞品代等）	31,800 円
10款 教育費	リオ五輪銀メダル獲得祝賀イベント開催に係る消耗品費	127,110 円
10款 教育費	リオ五輪銀メダル獲得祝賀イベント開催に係る手数料	62,068 円
10款 教育費	リオ五輪銀メダル獲得祝賀イベント開催に係る委託料	168,480 円

8 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

ア 歳入歳出決算額

歳入歳出決算額、歳入歳出差引額は、次表のとおりである。本年度は107,864千円の黒字を生じている。

(図表23) 国民健康保険歳入歳出決算額の前年度比較 (単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
予 算 現 額	10,837,585,000	10,979,878,000	△ 142,293,000	△ 1.3
歳 入 決 算 額	10,602,460,147	10,757,148,662	△ 154,688,515	△ 1.4
歳 出 決 算 額	10,494,595,904	10,824,264,147	△ 329,668,243	△ 3.0
歳入歳出差引額	107,864,243	△ 67,115,485	174,979,728	260.7

イ 歳 入

調定額、収入済額等の前年度比較は、次表のとおりである。

(図表24) 国民健康保険歳入決算額の前年度比較 (単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
予 算 現 額	10,837,585,000	10,979,878,000	△ 142,293,000	△ 1.3
調 定 額	11,067,966,979	11,257,209,208	△ 189,242,229	△ 1.7
収 入 済 額	10,602,460,147	10,757,148,662	△ 154,688,515	△ 1.4
不 納 欠 損 額	37,538,086	46,692,144	△ 9,154,058	△ 19.6
収 入 未 済 額	427,968,746	453,368,402	△ 25,399,656	△ 5.6

国民健康保険税の徴収率(合計)は79.57%で、前年度(78.29%)から1.28%上昇している。福岡県(都市)の平均75.61%(平成27年度)を3.96%上回ってはいるが、427,969千円の収入未済額があることから、引き続き徴収率の向上に努められたい。本年度は、37,538千円(前年度46,692千円)を不納欠損処分している。

(図表25) 国民健康保険税収入状況 (単位：円)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	前年度
医 療	1,278,231,332	1,215,048,962	0	63,182,370		
後期高齢者	374,654,223	356,348,219	0	18,306,004		
介 護	179,575,845	168,591,996	0	10,983,849		
現年度分計	1,832,461,400	1,739,989,177	0	92,472,223	94.95%	94.22%
医 療	317,787,102	51,988,550	27,856,885	237,941,667		
後期高齢者	78,723,713	13,624,857	5,629,499	59,469,357		
介 護	49,789,132	7,651,931	4,051,702	38,085,499		
滞納繰越分計	446,299,947	73,265,338	37,538,086	335,496,523	16.42%	13.76%
合 計	2,278,761,347	1,813,254,515	37,538,086	427,968,746	79.57%	78.29%

※収入済額には還付未済額が含まれている。

ウ 歳入の款別比較

前期高齢者交付金、県支出金、国民健康保険税は増加したものの、繰入金、療養給付費等交付金及び国庫支出金の減少等により、前年度に比べ154,689千円減少している。

繰入金は、財政調整基金の全額を取り崩し927,417千円繰入れた前年度と比較し、19.40%の減少となっている。

(図表26) 国民健康保険歳入決算額の款別比較 (単位：円、%)

款名	平成28年度		平成27年度		増減額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 国民健康保険税	1,813,254,515	17.10	1,802,760,957	16.76	10,493,558
2 使用料及び手数料	864,536	0.01	861,223	0.01	3,313
3 国庫支出金	2,649,755,914	24.99	2,722,100,663	25.31	△ 72,344,749
4 療養給付費等交付金	180,814,280	1.71	264,027,565	2.45	△ 83,213,285
5 前期高齢者交付金	2,044,894,193	19.29	1,847,106,964	17.17	197,787,229
6 県支出金	521,225,700	4.92	481,077,233	4.47	40,148,467
7 共同事業交付金	2,633,036,752	24.83	2,678,600,253	24.90	△ 45,563,501
8 財産収入	236	0.00	56,504	0.00	△ 56,268
9 繰入金	747,798,344	7.05	927,417,067	8.62	△ 179,618,723
10 繰越金	0	0.00	3,419,351	0.03	△ 3,419,351
11 諸収入	10,815,677	0.10	29,720,882	0.28	△ 18,905,205
計	10,602,460,147	100.00	10,757,148,662	100.00	△ 154,688,515

エ 歳出

支出済額、不用額の前年度比較は、次表のとおりである。

(図表27) 国民健康保険歳出決算額の前年度比較 (単位：円、%)

区分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
予算現額	10,837,585,000	10,979,878,000	△ 142,293,000	△ 1.3
支出済額	10,494,595,904	10,824,264,147	△ 329,668,243	△ 3.0
不用額	342,989,096	155,613,853	187,375,243	120.4

オ 歳出の款別比較

前年度繰上充用金の皆増があるものの、保険給付費、諸支出金及び後期高齢者支援金等の減少等により、前年度に比べ 329,668 千円減少している。保険給付費の減少は、前年度 C 型肝炎の新薬が保険適用となったことで増加していた療養給付費において、本年度薬価が低廉化したことが要因のひとつである。また、諸支出金の減少は国庫負担金（補助金）の返還金が前年度に比べ大幅に減少したことによるものである。

(図表28) 国民健康保険歳出決算額の款別比較

(単位：円、%)

款名	平成 28 年度		平成 27 年度		増減額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 総務費	143,412,078	1.37	151,600,147	1.40	△ 8,188,069
2 保険給付費	6,257,819,190	59.63	6,478,800,647	59.85	△ 220,981,457
3 後期高齢者支援金等	1,001,956,151	9.55	1,052,004,613	9.72	△ 50,048,462
4 前期高齢者納付金等	715,919	0.01	699,476	0.01	16,443
5 老人保健拠出金	33,773	0.00	42,984	0.00	△ 9,211
6 介護納付金	421,146,972	4.01	427,644,590	3.95	△ 6,497,618
7 共同事業拠出金	2,539,623,252	24.20	2,581,235,017	23.85	△ 41,611,765
8 保健事業費	55,908,427	0.53	56,931,175	0.53	△ 1,022,748
9 基金積立金	236	0.00	56,504	0.00	△ 56,268
10 公債費	43,038	0.00	15,879	0.00	27,159
11 諸支出金	6,821,383	0.06	75,233,115	0.69	△ 68,411,732
12 予備費	0	0.00	0	0.00	0
13 前年度繰上充用金	67,115,485	0.64	0	0.00	67,115,485
計	10,494,595,904	100.00	10,824,264,147	100.00	△ 329,668,243

本市の国民健康保険事業における概要は、次表のとおりである。

被保険者数は減少したものの、国保税率の改正により 1 人当たりの保険税額は増加し、また収入済額、徴収率ともに上昇している。

給付件数については、被保険者数の減少に伴い前年度に比べ 8,203 件減少しているものの、1 人当たりの給付件数は 0.21 件、1 人当たりの医療費費用額は、283 円とわずかなではあるが増加している。昨年度まで 3 年連続増加していた医療費は減少しているもの

の、国民健康保険事業の安定運営のため、引き続き市民の健康増進にむけた努力が必要である。

(図表29) 国民健康保険事業世帯数及び被保険者数等調 ※事業年報を参考

区 分	平成28年度	平成27年度	増減
① 加入世帯数 (世帯) (年間平均)	9,977	10,195	△ 218
② 被保険者数 (人) (年間平均)	18,744	19,483	△ 739
③ 一世帯当たり 保険税現年度調定額 (円)	183,669	181,157	2,512
④ 被保険者一人当たり 保険税現年度調定額 (円)	97,763	94,795	2,968
⑤ 給付件数 (件)	308,822	317,025	△ 8,203
⑥ 年間一人当たり 給付件数 (件)	16.48	16.27	0.21
⑦ 被保険者一人当たり 医療費費用額 (円)	397,288	397,005	283
⑧ 保険税の医療費 費用額に対する割合 (%)	24.35	23.31	1.04

カ 保健事業の推移

歳出における保健事業費の国民健康保険税に占める割合は、前年度より 0.08%低下し 3.08%となっている。

保健事業については、特に「生活習慣病」の早期発見、早期改善に重点を置いた特定健診・特定保健指導事業を実施している。特定健診は 6～12 月の実施のほか、受診率向上のため 3 月にも追加実施をしている。

(図表30) 国民健康保険税に占める保健事業費の構成比

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	(円)	構成比	(円)	構成比	(円)	構成比
保 健 事 業 費	54,244,237	%	56,931,175	%	55,908,427	%
国 民 健 康 保 険 税	1,720,830,702	3.15	1,802,760,957	3.16	1,813,254,515	3.08

(2) 住宅新築資金等特別会計

ア 歳入歳出決算額

本事業は地域改善対策特定事業の一環として、住宅の新築若しくは改修、又は住宅の用に供する土地の取得について必要な資金の貸付けを行ってきたが、現在、国・県の特別措置が廃止されたことに伴い、新規での貸付けは行っていない。

歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

本年度の主な歳入は、前年度からの繰越金 2,193 千円（前年度 2,729 千円）と貸付金元利収入 3,559 千円（前年度 32 千円）となっている。主な歳出は、公債費の元利償還金 609 千円（前年度 同額）となっている。

(図表31) 住宅新築資金等歳入歳出決算額の前年度比較 (単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
予 算 現 額	655,000	657,000	△ 2,000	△ 0.3
歳 入 決 算 額	5,810,383	2,829,197	2,981,186	105.4
歳 出 決 算 額	621,224	636,508	△ 15,284	△ 2.4
歳入歳出差引額	5,189,159	2,192,689	2,996,470	136.7

貸付金元利収入の収入済額は増加しており、徴収率は前年度より 3.52%上昇し、3.55%となっている。

(図表32) 貸付金収入未済額の推移

区 分		平成26年度 (円)	平成27年度 (円)	平成28年度 (円)	
①	調 定 額	100,588,852	99,441,706	100,202,531	
②	収 入 済 額	124,822	32,000	3,558,694	
③	不 納 欠 損 額	2,687,430	0	0	
④	収 入 未 済 額	97,776,600	99,409,706	96,643,837	
内 訳	現年	元金収入分	1,832,064	1,583,222	682,973
		利子収入分	199,992	144,924	109,852
	滞納	元金収入分	75,950,114	77,694,862	75,727,013
		利子収入分	19,794,430	19,986,698	20,123,999
⑤	徴収率 = ②/① × 100	0.12%	0.03%	3.55%	

(3) 公共用地先行取得等特別会計

ア 歳入歳出決算額

次のとおり、本年度も活用されていない。

予 算 現 額	5,000 円(前年度	5,000 円)
歳 入 決 算 額	0 円(前年度	0 円)
歳 出 決 算 額	0 円(前年度	0 円)
歳入歳出差引額	0 円(前年度	0 円)

(4) 下水道事業特別会計

ア 歳入歳出決算額

歳入歳出決算額、歳入歳出差引額は、次表のとおりである。

(図表33) 下水道事業歳入歳出決算額の前年度比較 (単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,162,608,000	1,070,221,000	92,387,000	8.6
歳 入 決 算 額	1,113,828,708	1,064,023,323	49,805,385	4.7
歳 出 決 算 額	1,061,010,490	1,022,815,388	38,195,102	3.7
歳入歳出差引額	52,818,218	41,207,935	11,610,283	28.2

イ 歳 入

繰入金、繰越金及び諸収入は減少したものの、市債及び国庫支出金の増加等により、前年度に比べ49,805千円増加している。繰入金の内訳は、一般会計繰入金505,000千円（前年度506,590千円）及び下水道施設整備基金繰入金19,350千円（前年度18,868千円）となっている。

(図表34) 下水道事業歳入決算額の款別比較 (単位：円、%)

款 名	平成28年度		平成27年度		増減額
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
1 分担金及び負担金	30,797,600	2.77	28,324,000	2.66	2,473,600
2 使用料及び手数料	157,311,210	14.12	148,959,440	14.00	8,351,770
3 国 庫 支 出 金	120,210,000	10.79	105,600,000	9.93	14,610,000
4 市 債	238,700,000	21.43	184,600,000	17.35	54,100,000
5 繰 入 金	524,350,000	47.08	525,458,000	49.38	△ 1,108,000
6 繰 越 金	41,207,935	3.70	63,396,391	5.96	△ 22,188,456
7 財 産 収 入	21,233	0.00	24,089	0.00	△ 2,856
8 諸 収 入	1,230,730	0.11	7,661,403	0.72	△ 6,430,673
計	1,113,828,708	100.00	1,064,023,323	100.00	49,805,385

受益者負担金及び下水道使用料の徴収率（合計）は 89.91%で、前年度より 0.29%上昇している。受益者負担金の徴収率は 2.99%上昇しているものの、下水道使用料については 0.48%低下している。本年度は、受益者負担金で 750 千円（前年度 816 千円）、下水道使用料で 783 千円（前年度 611 千円）を不納欠損処分している。

(図表35) 受益者負担金及び下水道使用料の収入状況 (単位：円)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	前年度	
受益者負担金	現年度分	30,989,600	29,649,600	0	1,340,000	95.68%	93.67%
	過年度分	10,882,000	1,148,000	750,000	8,984,000	10.55%	10.78%
	小計	41,871,600	30,797,600	750,000	10,324,000	73.55%	70.56%
下水道使用料	現年度分	159,182,540	155,805,860	0	3,376,680	97.88%	98.41%
	過年度分	8,068,550	1,419,350	783,100	5,866,100	17.59%	19.32%
	小計	167,251,090	157,225,210	783,100	9,242,780	94.01%	94.49%
合計	209,122,690	188,022,810	1,533,100	19,566,780	89.91%	89.62%	

ウ 歳出

決算額は前年度に比べ 38,195 千円増加している。要因は下水道費の増加によるものである。下水道費の増加は、主に公共下水道費の大門橋架替工事（沖端川河川激甚災害対策特別事業）に伴う移設工事及び下水道築造工事によるものである。

(図表36) 下水道事業歳出決算額の款別比較 (単位：円、%)

款名	平成 28 年度		平成 27 年度		増減額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 総務費	19,315,172	1.82	17,317,966	1.69	1,997,206
2 下水道費	532,757,763	50.21	491,757,312	48.08	41,000,451
3 公債費	487,786,537	45.98	496,296,021	48.52	△ 8,509,484
4 積立金	21,151,018	1.99	17,444,089	1.71	3,706,929
5 予備費	0	0.00	0	0.00	0
計	1,061,010,490	100.00	1,022,815,388	100.00	38,195,102

(5) 後期高齢者医療特別会計

ア 歳入歳出決算額

歳入歳出決算額、歳入歳出差引額は、次表のとおりである。

(図表37) 後期高齢者医療歳入歳出決算額の前年度比較 (単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
予 算 現 額	968,573,000	994,320,000	△ 25,747,000	△ 2.6
歳 入 決 算 額	953,427,634	940,592,809	12,834,825	1.4
歳 出 決 算 額	949,897,724	937,559,899	12,337,825	1.3
歳入歳出差引額	3,529,910	3,032,910	497,000	16.4

イ 歳 入

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料と一般会計からの繰入金である。繰入金の内訳は、事務費繰入金 42,197 千円(前年度 41,334 千円)及び保険基盤安定繰入金 288,646 千円(前年度 284,805 千円)となっている。

(図表38) 後期高齢者医療歳入決算額の款別比較 (単位：円、%)

款 名	平成 28 年 度		平成 27 年 度		増減額
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
1 後期高齢者医療保険料	619,098,610	64.93	610,538,520	64.91	8,560,090
2 使用料及び手数料	111,280	0.01	108,900	0.01	2,380
3 寄 付 金	0	0.00	0	0.00	0
4 繰 入 金	330,843,334	34.70	326,139,129	34.68	4,704,205
5 繰 越 金	3,032,910	0.32	3,416,600	0.36	△ 383,690
6 諸 収 入	341,500	0.04	389,660	0.04	△ 48,160
計	953,427,634	100.00	940,592,809	100.00	12,834,825

後期高齢者医療保険料のうち、年金から自動的に徴収している特別徴収保険料以外の普通徴収保険料においては、現年度分 4,723 千円（前年度 5,704 千円）、滞納繰越分 8,894 千円（前年度 7,885 千円）の収入未済額が発生している。滞納額は年々増加傾向にあることから、口座振替の推進等収入未済額の削減に努められたい。本年度は 1,183 千円（前年度 401 千円）を不納欠損処分している。

(図表39) 後期高齢者医療保険料収入状況 (単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
特別徴収・現年度分	374,733,260	375,003,170	0	△ 269,910	100.00
普通徴収・現年度分	245,275,730	240,552,530	0	4,723,200	98.05
普通徴収・滞納繰越分	13,620,810	3,542,910	1,183,440	8,894,460	26.01
合 計	633,629,800	619,098,610	1,183,440	13,347,750	97.66

※収入未済額に「△」があるのは、収入済額に還付未済額が含まれているためである。
なお、徴収率については還付未済額を控除している。

ウ 歳 出

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金で、歳出の 97.40%を占めている。広域連合納付金の内訳は、事務費負担金 17,849 千円（前年度 18,060 千円）及び保険料等負担金 907,302 千円（前年度 895,735 千円）となっている。なお、諸支出金の内容は、保険料還付金及び加算金並びに延滞金・督促手数料還付金である。

(図表40) 後期高齢者医療歳出決算額の款別比較 (単位：円、%)

款 名	平成 28 年度		平成 27 年度		増減額
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
1 総 務 費	24,451,957	2.57	23,384,130	2.49	1,067,827
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	925,150,985	97.40	913,795,745	97.47	11,355,240
3 諸 支 出 金	290,000	0.03	378,260	0.04	△ 88,260
4 公 債 費	4,782	0.00	1,764	0.00	3,018
5 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0
計	949,897,724	100.00	937,559,899	100.00	12,337,825

第 6 財産に関する調書

財産に関する調書は、当該年度中における財産の異動状況について表示し、年度末の現在高を明らかにするため、地方自治法施行令第 166 条第 2 項の規定に基づき作成されたものである。関係書類と照合の結果、調書の計数は正確で、また、年度中の増減についても、適正に表示されているものと認められた。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

本年度末における土地の現在高は、行政財産が 1,253,435 m²、普通財産が 192,074 m² で合計 1,445,509 m² となり、前年度末から 956 m² 増加している。増加した主な要因は、売買による両開小学校学校用地の取得及び交換による昭代第二小学校の学校用地の取得によるものである。

本年度末における建物(延面積)の現在高は、行政財産が 268,592 m²、普通財産が 6,974 m² で合計 275,566 m² となり、前年度末から 2,435 m² 減少している。減少した主な要因は、市営住宅鳥の水団地及び本町団地並びに消防団第 8 分団 2 部及び 3 部の消防格納庫の解体によるものである。

(2) 出資による権利

本年度末における出資による権利の現在高は、前年度末からの増減はなく、149,034 千円となっている。

2 物 品

本年度末における物品の現在高は、前年度末から四輪自動車の公用車が 2 台増加し 122 台となり、消防自動車の本部本署用が 1 台減少し 15 台となっている。

3 債 権

本年度末における債権の現在高は 100,168 千円で、各債権の内訳は次表のとおりである。

(図表41) 債権の現在高一覧

債 権 区 分	平成27年度末 現 在 高	平成28年度中 増 減 高	平成28年度末 現 在 高
地域改善専修学校等 技能習得資金貸付金	千円 119	千円 △ 30	千円 89
若年者専修学校等技能 習得資金貸付金	662	△ 9	653
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金	102,875	△ 3,449	99,426
合 計	103,656	△ 3,488	100,168

※上記平成28年度中増減高には、出納整理期間中の歳入額（現年分に係る）を含む。

4 基金

平成 29 年 3 月 31 日現在の債券を含む基金現在高は 12,626,635 千円で、出納整理期間中に異動した結果、平成 29 年 5 月 31 日現在の基金現在高は 12,503,124 千円となっている(括弧書き下段の額)。

将来負担軽減のため減債基金 2,440,000 千円を取り崩し、市債の繰上償還をしたことにより基金残高は大幅に減少している。

(図表42) 基金の現在高一覧

(単位：円)

基金の名称	平成 27 年度末 現在高	平成 28 年度中 増減高	平成 28 年度末 現在高
① 柳川市財政調整基金	5,682,962,487	70,736,848 (△ 190,494,000)	5,753,699,335 (5,563,205,335)
② 柳川市減債基金	4,537,942,395	△ 1,931,938,247 (0)	2,606,004,148 (2,606,004,148)
③ 柳川市一般廃棄物処理 施設建設及び整備基金	536,194,456	1,075,326 (0)	537,269,782 (537,269,782)
④ 柳川市まちづくり 振興基金	2,527,170,733	3,120,665 (△ 12,140,000)	2,530,291,398 (2,518,151,398)
⑤ 柳川市ふるさと 元気応援基金	448,138,642	155,224 (79,122,794)	448,293,866 (527,416,660)
⑥ 柳川市国民健康保険 財政調整基金	0	236 (0)	236 (236)
⑦ 柳川市下水道施設 整備基金	60,477,356	1,801,018 (0)	62,278,374 (62,278,374)
⑧ 柳川市土地開発基金	684,798,000	0 (0)	684,798,000 (684,798,000)
⑨ 柳川市高額療養費 支払資金貸付基金	4,000,000	0 (0)	4,000,000 (4,000,000)
合 計	14,481,684,069	△ 1,855,048,930 (△ 123,511,206)	12,626,635,139 (12,503,123,933)

第7 むすび

(はじめに)

我が国経済について、内閣府は、平成29年度年次経済財政報告において、「アベノミクスの取組の下、2012年末から緩やかな回復基調を続けている。」としている。しかしながら、消費者庁の平成29年版消費者白書によれば、実質賃金の改善傾向が続く一方、消費者は消費支出を手控えている傾向がみられ、将来への不安がその要因となっていることが伺える。

本市においては、給与所得等の増加による市民税の伸びがみられるなど、景気の持ち直しが幾分感じられるものの、加速化する少子高齢化や人口減少により、税収減や地域コミュニティの機能低下、福祉保障関連費用の増加等が懸念され、加えて、公共施設の老朽化に伴う維持管理費等の負担増により財政が逼迫することが危惧されるなど、本市の行財政環境は今後益々厳しさを増すと考えられる。

(予算の概要)

一般会計では、合併算定替による優遇措置の段階的な削減や国勢調査人口の減少等により普通交付税が大幅に減額されることを踏まえ、経常的な経費について、試験的に課配分の枠配分予算編成を実施し、2%削減して各課へ配分された。当初予算額は対前年度比2.3%減の28,566,000千円とされ、その後5回の補正予算の編成により、減債基金積立金、市債繰上償還元金、産地パワーアップ事業費補助金、臨時福祉給付金(経済対策分)支給事業費、柳川観光第2のエンジン創出事業費の予算化や、高橋中牟田線道路整備事業費の減額等が行われ、前年度繰越額1,060,191千円を加えた最終的な予算現額は、対前年度比8.1%増の35,594,911千円となっている。

国民健康保険特別会計では、被保険者数が減少していることから、当初予算額は対前年度比1.2%減の10,535,000千円とされた。その後5回の補正予算の編成により、前年度繰上充用金の予算化や、療養給付費の伸びに伴う必要額の補正、国、県からの交付金の決定による調整等が行われ、最終的な予算現額は、対前年度比1.3%減の10,837,585千円となっている。

この他、住宅新築資金等特別会計は対前年度比0.3%減の655千円、公共用地先行取得等特別会計は前年度と同額の5千円、後期高齢者医療特別会計は、当初、対前年度比2.2%減の979,000千円とされていたが、減額補正により、最終的には対前年度比2.6%減の968,573千円、下水道事業特別会計は、当初、対前年度比8.5%増の1,212,566千円とされていたが、補正により減額となり、最終的な予算現額は対前年度比8.6%増の1,162,608千円となっている。

(決算の概要)

一般会計の決算状況は、歳入決算額32,745,165千円に対し歳出決算額は31,384,440千円で、歳入歳出差引額は1,360,725千円の黒字決算となっている。なお、翌年度へ繰り越すべき財源325,281千円を差し引いた実質収支額は、前年度に比べ40,426千円増加し1,035,445千円となっている。

歳入決算額は、前年度から 528,410 千円増加(対前年度比 1.6%増)している。これは主に、市債、県支出金及び地方交付税は減少したものの、繰入金、国庫支出金及び市税が増加したことによるものである。特に繰入金については、市債繰上償還のための減債基金の繰入れにより大幅に増加している。

歳出決算額は、前年度から 299,298 千円増加(対前年度比 1.0%増)している。増加額が大きいものは、公債費、民生費及び商工費である。特に公債費は、市債の繰上償還を行ったことにより大幅に増加している。民生費増加の主な要因は、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費の皆増や認定こども園運営等事業費の増加、商工費増加の主な要因は、新規起業・創業支援事業費、観光費及び商店街活性化対策費の増加である。

国民健康保険特別会計の決算状況は、歳入決算額 10,602,460 千円に対し歳出決算額は 10,494,596 千円で、歳入歳出差引額は 107,864 千円の黒字決算となっている。

歳入決算額は、前年度から 154,689 千円減少(対前年度比 1.4%減)している。

歳出決算額は、前年度の赤字額を補填するための前年度繰上充用金 67,115 千円の支出が生じたものの、保険給付費が前年度から 220,981 千円減と大幅に減少したことにより、前年度から 329,668 千円の減少(対前年度比 3.0%減)となっている。

住宅新築資金等特別会計は、歳入決算額 5,810 千円に対し歳出決算額は 621 千円で、歳入歳出差引額は 5,189 千円の黒字決算となっている。

公共用地先行取得等特別会計は、歳入、歳出共に予算執行されていない。

下水道事業特別会計は、歳入決算額 1,113,829 千円に対し歳出決算額は 1,061,010 千円で、歳入歳出差引額は 52,818 千円の黒字決算となっている。なお、翌年度へ繰り越すべき財源 17,261 千円を差し引いた実質収支額は 35,557 千円となっている。

後期高齢者医療特別会計は、歳入決算額 953,428 千円に対し歳出決算額は 949,898 千円で、歳入歳出差引額は 3,530 千円の黒字決算となっている。

国民健康保険特別会計、住宅新築資金等特別会計、公共用地先行取得等特別会計及び後期高齢者医療特別会計では、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、実質収支は歳入歳出差引額と同額である。

(まとめ)

本市の財政構造は自主財源に乏しく、一般会計では歳入の約 7 割を、地方交付税、国庫支出金及び県支出金等の依存財源に頼ってきた。本年度の決算では、一般会計歳入総額に占める自主財源の割合が 37.38%となり、一見改善しているかのように見えるが、市債繰上償還のための減債基金の繰入れによるところが大きく、その影響を除けば、前年度と大きく変わらない状況にあると言える。

自主財源の主たる税収入は、市民税や固定資産税の増加等により若干増加したが、このような状況が今後長期に亘って継続するとは期待し難く、人口減少が進むことを踏まえれば、将来的には減少していくものと見込まれる。

一方、税金や使用料等の滞納対策については、一部の課においては滞納処分等の活用、臨戸訪問の積極的推進など課を挙げての取組みにより滞納率改善の兆しが見られるが、全体としては未だ不十分と言わざるを得ない。自主財源の伸びに多くを望めない中において貴重な収入資源とも言える滞納金の回収は、自助努力で取り組めるものであり、収納対策委員会での活発な議論を基に、滞納額減少のための具体的な方策や強制措置の基準の設置等、全庁的な課題として取り組むことが必要である。

なお、本年度の依存財源の 38.06%を占めた普通交付税(臨時財政対策債を含めれば 41.92%)は、合併算定替の段階的削減に加え、国勢調査人口の減少により更に削減される見通しとなった。

歳出面では、普通建設事業費が減少したが、市営住宅東宮永団地建設工事の終了等による一時的なものであり、今後は、予定されている市民文化会館(仮称)、新ごみ焼却施設及び新火葬施設等の建設により大幅に増加すると予測される。また、これに伴い市債残高も増加し、市債繰上償還等により前年度(28.9%)から 7.1%低下し 21.8%となった将来負担比率も、再び上昇すると見込まれる。さらに、公共施設の老朽化に伴う維持管理費等の増加や、少子高齢化による社会保障関連費用の増加も懸念される。

市ではこれまで、第 1 次行財政改革大綱では人件費削減や補助金削減等の経費の削減、第 2 次行財政改革大綱では最小の経費で最大の効果をあげるため、「1 質の高い行政サービスの実現」、「2 危機感を共有する組織運営の確立」、「3 健全な財政基盤の確立」に取り組むとしてきた。そして、平成 27 年 12 月に策定された第 3 次行財政改革大綱では、「住民と共に進めるまちづくり」、「次世代に繋ぐ行財政運営の確立」を基本に掲げ様々な具体的取組み事項を定めているところである。

地方が抱える人口減少、高齢化、郊外型大型店による中心街の空洞化、消費の都市部への流出など、構造的な問題を含め市を取り巻く環境はこれからも一段と厳しさを増すと予測される。

当市は、年間 130 万人の観光客が訪れる県下においても他に例を見ない特色を有したまちであり、これを定住化促進を始め市の経済の活性化につなげることも重要な課題である。市においては、第 1 次及び第 2 次行財政改革大綱の取組みを踏まえ、第 3 次行財政改革大綱の確実な実践と職員の意識改革を図り、当市に相応しい堅実で安定した財政基盤の維持に努められるよう切望するものである。

平成28年度柳川市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

柳川市土地開発基金運用状況

柳川市高額療養費支払資金貸付基金運用状況

第2 審査の期間

平成29年7月14日から平成29年8月21日まで

第3 審査の方法

基金はその目的に従って确实かつ効率的に運用されているか、経理は適正に行われているか、また計数は正確であるかなどについて関係帳簿、書類の照合、点検及び内容の検討を行いながら審査を実施した。

第4 審査の結果

各基金ともに計数は正確であり、かつ運用状況は基金の目的に従い良好に処理されていると認められた。

1 柳川市土地開発基金

柳川市土地開発基金条例第2条に定める基金の額は684,798千円で、全額を定期預金で運用している。本年度の運用利息は1,373千円となっており、同基金条例第5条の規定により、一般会計の歳入「15款 財産収入」で受け入れている。

(図表43) 柳川市土地開発基金の運用状況 (単位：円)

区 分	平成27年度末 現 在 高	平成28年度		平成28年度末 現 在 高
		増 加 額	減 少 額	
現 金 ・ 預 金	684,798,000	0	0	684,798,000
貸 付 金 等 の 未 償 還 額	0	0	0	0
土 地	0	0	0	0
合 計	684,798,000	0	0	684,798,000

2 柳川市高額療養費支払資金貸付基金

柳川市高額療養費支払資金貸付基金条例第2条に定める基金の額は4,000千円である。本年度の運用利息は68円となっており、同基金条例第4条の規定により、一般会計の歳入「15款 財産収入」で受け入れている。

(図表44) 柳川市高額療養費支払資金貸付基金の運用状況 (単位：円)

区 分	平成27年度末 現 在 高	平成28年度		平成28年度末 現 在 高
		増 加 額	減 少 額	
現 金 ・ 預 金	4,000,000	0	0	4,000,000
貸 付 金 等 の 未 償 還 額	0	0	0	0
合 計	4,000,000	0	0	4,000,000

貸付件数は、前年度4件から0件となり、貸付金の運用額は前年度537千円から0円となり、基金の回転率は前年度0.13回から0回となっている。

(※回転率＝返納金÷基金)

審 查 資 料

【第 1 表】

一 般 会 計 款 別

会計別	款 別	①予算現額	②調定額	③収入済額
一 般 会 計	1 市 税	6,148,111,000	6,641,278,467	6,312,023,463
	2 地 方 譲 与 税	283,200,000	286,460,000	286,460,000
	3 利 子 割 交 付 金	10,000,000	5,904,000	5,904,000
	4 配 当 割 交 付 金	50,000,000	19,304,000	19,304,000
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,000,000	12,866,000	12,866,000
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,130,000,000	1,144,485,000	1,144,485,000
	7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	65,000,000	76,352,000	76,352,000
	8 地 方 特 例 交 付 金	25,000,000	23,529,000	23,529,000
	9 地 方 交 付 税	8,650,000,000	9,193,492,000	9,193,492,000
	10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,000,000	14,519,000	14,519,000
	11 分 担 金 及 び 負 担 金	390,025,000	391,851,068	387,019,346
	12 使 用 料 及 び 手 数 料	384,735,000	439,871,350	383,678,720
	13 国 庫 支 出 金	5,490,042,400	5,426,792,149	4,971,700,149
	14 県 支 出 金	4,891,093,000	2,683,429,314	2,655,275,314
	15 財 産 収 入	110,164,000	132,784,596	132,190,135
	16 寄 付 金	236,117,000	234,515,794	234,515,794
	17 繰 入 金	3,060,207,000	2,806,933,000	2,806,933,000
	18 繰 越 金	1,131,613,530	1,131,613,469	1,131,613,469
	19 諸 収 入	846,801,000	906,371,480	852,102,376
	20 市 債	2,668,802,000	2,101,202,000	2,101,202,000
	計	35,594,910,930	33,673,553,687	32,745,164,766

歳 入 一 覧 表

(単位：円、%)

④不納欠損額	⑤収入未済額	⑥予算現額に対する 増減額	③収入済額/ ①予算現額	③収入済額/ ②調定額	収入済額 構成比
26,972,126	302,282,878	163,912,463	102.67	95.04	19.28
0	0	3,260,000	101.15	100.00	0.87
0	0	△ 4,096,000	59.04	100.00	0.02
0	0	△ 30,696,000	38.61	100.00	0.06
0	0	2,866,000	128.66	100.00	0.04
0	0	14,485,000	101.28	100.00	3.50
0	0	11,352,000	117.46	100.00	0.23
0	0	△ 1,471,000	94.12	100.00	0.07
0	0	543,492,000	106.28	100.00	28.08
0	0	519,000	103.71	100.00	0.04
0	4,831,722	△ 3,005,654	99.23	98.77	1.18
476,270	55,716,360	△ 1,056,280	99.73	87.23	1.17
0	455,092,000	△ 518,342,251	90.56	91.61	15.18
0	28,154,000	△ 2,235,817,686	54.29	98.95	8.11
0	594,461	22,026,135	119.99	99.55	0.40
0	0	△ 1,601,206	99.32	100.00	0.72
0	0	△ 253,274,000	91.72	100.00	8.57
0	0	△ 61	100.00	100.00	3.46
0	54,269,104	5,301,376	100.63	94.01	2.60
0	0	△ 567,600,000	78.73	100.00	6.42
27,448,396	900,940,525	△ 2,849,746,164	91.99	97.24	100.00

【第 2 表】

特 別 会 計 款 別

会計別	款 別	①予算現額	②調定額	③収入済額
国民健康保険	1 国民健康保険税	1,877,051,000	2,278,761,347	1,813,254,515
	2 使用料及び手数料	901,000	864,536	864,536
	3 国庫支出金	2,740,346,000	2,649,755,914	2,649,755,914
	4 療養給付費等交付金	182,269,000	180,814,280	180,814,280
	5 前期高齢者交付金	2,044,894,000	2,044,894,193	2,044,894,193
	6 県支出金	475,234,000	521,225,700	521,225,700
	7 共同事業交付金	2,748,616,000	2,633,036,752	2,633,036,752
	8 財産収入	50,000	236	236
	9 繰入金	765,826,000	747,798,344	747,798,344
	10 繰越金	0	0	0
	11 諸収入	2,398,000	10,815,677	10,815,677
	計	10,837,585,000	11,067,966,979	10,602,460,147
住宅新築 資金等	1 県支出金	59,000	59,000	59,000
	2 繰越金	329,000	2,192,689	2,192,689
	3 諸収入	267,000	100,202,531	3,558,694
	計	655,000	102,454,220	5,810,383
先行取得等 公共用地	1 財産収入	1,000	0	0
	2 市債	1,000	0	0
	3 諸収入	2,000	0	0
	4 繰越金	1,000	0	0
	計	5,000	0	0
下水道事業	1 分担金及び負担金	25,201,000	41,871,600	30,797,600
	2 使用料及び手数料	156,078,000	167,337,090	157,311,210
	3 国庫支出金	139,000,000	120,210,000	120,210,000
	4 市債	274,300,000	238,700,000	238,700,000
	5 繰入金	524,318,000	524,350,000	524,350,000
	6 繰越金	41,207,000	41,207,935	41,207,935
	7 財産収入	30,000	21,233	21,233
	8 諸収入	2,474,000	1,230,730	1,230,730
	計	1,162,608,000	1,134,928,588	1,113,828,708
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	629,222,000	633,629,800	619,098,610
	2 使用料及び手数料	174,000	111,280	111,280
	3 寄付金	1,000	0	0
	4 繰入金	334,647,000	330,843,334	330,843,334
	5 繰越金	3,032,000	3,032,910	3,032,910
	6 諸収入	1,497,000	341,500	341,500
	計	968,573,000	967,958,824	953,427,634

歳 入 一 覧 表

(単位：円，%)

④不納欠損額	⑤収入未済額	⑥予算現額に対する増減額	③収入済額/ ①予算現額	③収入済額/ ②調定額	収入済額 構成比
37,538,086	427,968,746	△ 63,796,485	96.60	79.57	17.10
0	0	△ 36,464	95.95	100.00	0.01
0	0	△ 90,590,086	96.69	100.00	24.99
0	0	△ 1,454,720	99.20	100.00	1.71
0	0	193	100.00	100.00	19.29
0	0	45,991,700	109.68	100.00	4.92
0	0	△ 115,579,248	95.80	100.00	24.83
0	0	△ 49,764	0.47	100.00	0.00
0	0	△ 18,027,656	97.65	100.00	7.05
0	0	0	-	-	0.00
0	0	8,417,677	451.03	100.00	0.10
37,538,086	427,968,746	△ 235,124,853	97.83	95.79	100.00
0	0	0	100.00	100.00	1.01
0	0	1,863,689	666.47	100.00	37.74
0	96,643,837	3,291,694	1332.84	3.55	61.25
0	96,643,837	5,155,383	887.08	5.67	100.00
0	0	△ 1,000	0.00	-	-
0	0	△ 1,000	0.00	-	-
0	0	△ 2,000	0.00	-	-
0	0	△ 1,000	0.00	-	-
0	0	△ 5,000	0.00	-	-
750,000	10,324,000	5,596,600	122.21	73.55	2.77
783,100	9,242,780	1,233,210	100.79	94.01	14.12
0	0	△ 18,790,000	86.48	100.00	10.79
0	0	△ 35,600,000	87.02	100.00	21.43
0	0	32,000	100.01	100.00	47.08
0	0	935	100.00	100.00	3.70
0	0	△ 8,767	70.78	100.00	0.00
0	0	△ 1,243,270	49.75	100.00	0.11
1,533,100	19,566,780	△ 48,779,292	95.80	98.14	100.00
1,183,440	13,347,750	△ 10,123,390	98.39	97.71	64.93
0	0	△ 62,720	63.95	100.00	0.01
0	0	△ 1,000	0.00	-	0.00
0	0	△ 3,803,666	98.86	100.00	34.70
0	0	910	100.03	100.00	0.32
0	0	△ 1,155,500	22.81	100.00	0.04
1,183,440	13,347,750	△ 15,145,366	98.44	98.50	100.00

【第 3 表】

一 般 会 計 財 源

財源別	区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	調定額に對 する 比 率
自 主 財 源	1 市 税	6,148,111,000	6,641,278,467	6,312,023,463	95.04
	11 分担金及び負担金	390,025,000	391,851,068	387,019,346	98.77
	12 使用料及び手数料	384,735,000	439,871,350	383,678,720	87.23
	15 財産収入	110,164,000	132,784,596	132,190,135	99.55
	16 寄付金	236,117,000	234,515,794	234,515,794	100.00
	17 繰入金	3,060,207,000	2,806,933,000	2,806,933,000	100.00
	18 繰越金	1,131,613,530	1,131,613,469	1,131,613,469	100.00
	19 諸収入	846,801,000	906,371,480	852,102,376	94.01
	計	12,307,773,530	12,685,219,224	12,240,076,303	96.49
依 存 財 源	2 地方譲与税	283,200,000	286,460,000	286,460,000	100.00
	3 利子割交付金	10,000,000	5,904,000	5,904,000	100.00
	4 配当割交付金	50,000,000	19,304,000	19,304,000	100.00
	5 株式等譲渡所得割交付金	10,000,000	12,866,000	12,866,000	100.00
	6 地方消費税交付金	1,130,000,000	1,144,485,000	1,144,485,000	100.00
	7 自動車取得税交付金	65,000,000	76,352,000	76,352,000	100.00
	8 地方特例交付金	25,000,000	23,529,000	23,529,000	100.00
	9 地方交付税	8,650,000,000	9,193,492,000	9,193,492,000	100.00
	10 交通安全対策特別交付金	14,000,000	14,519,000	14,519,000	100.00
	13 国庫支出金	5,490,042,400	5,426,792,149	4,971,700,149	91.61
	14 県支出金	4,891,093,000	2,683,429,314	2,655,275,314	98.95
	20 市債	2,668,802,000	2,101,202,000	2,101,202,000	100.00
	計	23,287,137,400	20,988,334,463	20,505,088,463	97.70
合 計	35,594,910,930	33,673,553,687	32,745,164,766	97.24	

別 決 算 額 調

(単位：円，%)

不納欠損額	調定額に対する比率	収入未済額	調定額に対する比率
0	-	4,831,722	1.23
476,270	0.11	55,716,360	12.67
0	-	594,461	0.45
0	-	0	-
0	-	0	-
0	-	0	-
0	-	54,269,104	5.99
27,448,396	0.22	417,694,525	3.29
0	-	0	-
0	-	0	-
0	-	0	-
0	-	0	-
0	-	0	-
0	-	0	-
0	-	0	-
0	-	0	-
0	-	0	-
0	-	0	-
0	-	455,092,000	8.39
0	-	28,154,000	1.05
0	-	0	-
0	-	483,246,000	2.30
27,448,396	0.08	900,940,525	2.68

収入済額構成比	
28年度	27年度
19.28	19.32
1.18	1.44
1.17	1.17
0.40	0.39
0.72	0.98
8.57	0.06
3.46	3.99
2.60	2.53
37.38	29.88
0.87	0.89
0.02	0.04
0.06	0.10
0.04	0.09
3.50	4.04
0.23	0.20
0.07	0.08
28.08	29.81
0.04	0.05
15.18	15.07
8.11	10.06
6.42	9.69
62.62	70.12
100.00	100.00

【第 4 表】

市 税 収 入

種 別 税 目	予算現額	調 定 額			収 入 済	
		① 現 年 度	② 滞 納 繰 越 額	③ 計	④ 現 年 度	⑤ 滞 納 繰 越 額
1 普通税	6,141,501,000	6,313,861,277	320,411,090	6,634,272,367	6,232,725,197	72,453,716
市 民 税	2,707,000,000	2,807,853,002	126,125,195	2,933,978,197	2,772,431,059	32,380,970
固 定 資 産 税	2,784,001,000	2,839,836,400	183,630,110	3,023,466,510	2,799,626,663	37,064,727
軽自動車税	190,500,000	214,554,300	10,655,785	225,210,085	209,049,900	3,008,019
市たばこ税	460,000,000	451,617,575	0	451,617,575	451,617,575	0
2 目的税	6,610,000	6,836,350	169,750	7,006,100	6,836,350	8,200
入 湯 税	6,600,000	6,836,350	0	6,836,350	6,836,350	0
都 市 計 画 税	10,000	0	169,750	169,750	0	8,200
計	6,148,111,000	6,320,697,627	320,580,840	6,641,278,467	6,239,561,547	72,461,916

状 況

(単位：円,%)

額	不納欠損額	収 入 未 済 額			徴 収 率			収入済額 構成比
		現 年 度	滞 納 繰 越 額	計	収入済額/調定額			
					現年度 ④ ①	滞納繰越 ⑤ ②	計 ⑥ ③	
6,305,178,913	26,972,126	81,136,080	220,985,248	302,121,328	98.71	22.61	95.04	99.89
2,804,812,029	9,606,184	35,421,943	84,138,041	119,559,984	98.74	25.67	95.60	44.44
2,836,691,390	16,211,682	40,209,737	130,353,701	170,563,438	98.58	20.18	93.82	44.94
212,057,919	1,154,260	5,504,400	6,493,506	11,997,906	97.43	28.23	94.16	3.36
451,617,575	0	0	0	0	100.00	-	100.00	7.15
6,844,550	0	0	161,550	161,550	100.00	4.83	97.69	0.11
6,836,350	0	0	0	0	100.00	-	100.00	0.11
8,200	0	0	161,550	161,550	-	4.83	4.83	0.00
6,312,023,463	26,972,126	81,136,080	221,146,798	302,282,878	98.72	22.60	95.04	100.00

【第 5 表】

一 般 会 計 款 別

会計別	款 別	予 算 現 額			
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減額
一 般 会 計	1 議 会 費	234,152,000	1,653,000	0	0
	2 総 務 費	2,659,000,000	816,691,000	73,835,000	1,058,400
	3 民 生 費	11,593,023,000	355,002,000	439,010,000	672,000
	4 衛 生 費	1,991,538,000	△ 91,117,000	61,000,000	0
	5 労 働 費	16,765,000	0	0	0
	6 農 林 水 産 業 費	2,376,867,000	2,246,862,000	143,876,280	0
	7 商 工 費	783,660,000	251,069,000	35,000,000	0
	8 土 木 費	2,191,064,000	△ 96,788,000	306,804,850	0
	9 消 防 費	825,246,000	8,707,000	0	0
	10 教 育 費	2,536,237,000	15,457,000	664,800	5,137,962
	11 災 害 復 旧 費	20,098,000	69,071,000	0	0
	12 公 債 費	3,308,350,000	2,392,113,000	0	0
	13 予 備 費	30,000,000	0	0	△ 6,868,362
		計	28,566,000,000	5,968,720,000	1,060,190,930

歳 出 一 覧 表

(単位：円，%)

①計	②支出済額	③翌年度繰越額	④不用額	⑤執行率 (②/①)	支出済額 構成比
235,805,000	233,160,407	0	2,644,593	98.88	0.74
3,550,584,400	3,457,072,475	13,655,760	79,856,165	97.37	11.02
12,387,707,000	11,731,372,808	289,879,680	366,454,512	94.70	37.38
1,961,421,000	1,739,221,072	133,429,080	88,770,848	88.67	5.54
16,765,000	16,653,256	0	111,744	99.33	0.05
4,767,605,280	2,560,348,169	1,990,367,400	216,889,711	53.70	8.16
1,069,729,000	769,854,927	269,800,000	30,074,073	71.97	2.45
2,401,080,850	1,955,791,051	339,017,160	106,272,639	81.45	6.23
833,953,000	808,675,228	7,526,000	17,751,772	96.97	2.58
2,557,496,762	2,329,368,502	105,439,450	122,688,810	91.08	7.42
89,169,000	82,680,934	0	6,488,066	92.72	0.27
5,700,463,000	5,700,240,777	0	222,223	100.00	18.16
23,131,638	0	0	23,131,638	0.00	0.00
35,594,910,930	31,384,439,606	3,149,114,530	1,061,356,794	88.17	100.00

【第 6 表】

特 別 会 計 款 別

会計別	款 別	予 算 現 額			
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減額
国民健康保険	1 総 務 費	160,675,000	1,650,000	0	0
	2 保 険 給 付 費	6,211,186,000	224,247,000	0	0
	3 後期高齢者支援金等	1,004,981,000	△ 3,024,000	0	0
	4 前期高齢者納付金等	510,000	207,000	0	0
	5 老人保健拠出金	35,000	0	0	0
	6 介 護 納 付 金	421,976,000	△ 829,000	0	0
	7 共 同 事 業 拠 出 金	2,627,281,000	11,330,000	0	0
	8 保 健 事 業 費	71,248,000	0	0	0
	9 基 金 積 立 金	50,000	0	0	0
	10 公 債 費	346,000	0	0	0
	11 諸 支 出 金	6,712,000	1,888,000	0	0
	12 予 備 費	30,000,000	0	0	0
	13 前年度繰上充用金	0	67,116,000	0	0
	計	10,535,000,000	302,585,000	0	0
住宅新築 資金等	1 事 業 費	45,000	0	0	0
	2 公 債 費	610,000	0	0	0
	計	655,000	0	0	0
先行取得等 公共用地	1 公 債 費	2,000	0	0	0
	2 諸 支 出 金	2,000	0	0	0
	3 予 備 費	1,000	0	0	0
	計	5,000	0	0	0
下水道事業	1 総 務 費	26,518,000	0	0	0
	2 下 水 道 費	677,453,000	△ 57,541,000	0	0
	3 公 債 費	491,997,000	0	0	0
	4 積 立 金	13,598,000	7,583,000	0	0
	5 予 備 費	3,000,000	0	0	0
	計	1,212,566,000	△ 49,958,000	0	0
後期高齢者医療	1 総 務 費	26,412,000	0	0	0
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	949,338,000	△ 10,427,000	0	0
	3 諸 支 出 金	1,340,000	0	0	0
	4 公 債 費	10,000	0	0	0
	5 予 備 費	1,900,000	0	0	0
	計	979,000,000	△ 10,427,000	0	0

歳 出 一 覧 表

(単位：円，%)

①計	②支出済額	③翌年度繰越額	④不用額	⑤執行率 (②/①)	支出済額 構成比
162,325,000	143,412,078	0	18,912,922	88.35	1.37
6,435,433,000	6,257,819,190	0	177,613,810	97.24	59.63
1,001,957,000	1,001,956,151	0	849	100.00	9.55
717,000	715,919	0	1,081	99.85	0.01
35,000	33,773	0	1,227	96.49	0.00
421,147,000	421,146,972	0	28	100.00	4.01
2,638,611,000	2,539,623,252	0	98,987,748	96.25	24.20
71,248,000	55,908,427	0	15,339,573	78.47	0.53
50,000	236	0	49,764	0.47	0.00
346,000	43,038	0	302,962	12.44	0.00
8,600,000	6,821,383	0	1,778,617	79.32	0.06
30,000,000	0	0	30,000,000	0.00	0.00
67,116,000	67,115,485	0	515	100.00	0.64
10,837,585,000	10,494,595,904	0	342,989,096	96.84	100.00
45,000	12,200	0	32,800	27.11	1.96
610,000	609,024	0	976	99.84	98.04
655,000	621,224	0	33,776	94.84	100.00
2,000	0	0	2,000	0.00	—
2,000	0	0	2,000	0.00	—
1,000	0	0	1,000	0.00	—
5,000	0	0	5,000	0.00	—
26,518,000	19,315,172	0	7,202,828	72.84	1.82
619,912,000	532,757,763	71,651,000	15,503,237	85.94	50.21
491,997,000	487,786,537	0	4,210,463	99.14	45.98
21,181,000	21,151,018	0	29,982	99.86	1.99
3,000,000	0	0	3,000,000	0.00	0.00
1,162,608,000	1,061,010,490	71,651,000	29,946,510	91.26	100.00
26,412,000	24,451,957	0	1,960,043	92.58	2.57
938,911,000	925,150,985	0	13,760,015	98.53	97.40
1,340,000	290,000	0	1,050,000	21.64	0.03
10,000	4,782	0	5,218	47.82	0.00
1,900,000	0	0	1,900,000	0.00	0.00
968,573,000	949,897,724	0	18,675,276	98.07	100.00

【第 7 表】

一 般 会 計 歳 出 決

節 別	款 別	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 労 働 費
1 報	酬	103,482,414	137,757,741	54,570,756	14,874,213	0
2 給	料	22,979,700	571,159,975	207,353,980	112,139,800	0
3 職 員 手 当 等		44,377,755	771,893,304	110,221,927	57,063,524	0
4 共 濟 費		49,123,934	214,544,992	68,281,506	34,017,068	0
5 災 害 補 償 費		0	10,133,887	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0	0	0	0
7 賃 金		0	23,457,985	5,109,834	1,534,151	0
8 報 償 費		36,000	86,514,746	15,725,341	5,914,790	15,600
9 旅 費		4,156,274	5,728,558	2,831,820	870,571	11,322
10 交 際 費		549,223	1,366,248	0	0	0
11 需 用 費		4,039,293	92,957,362	59,777,574	84,993,471	208,849
12 役 務 費		57,298	131,104,539	21,960,653	3,978,686	216,060
13 委 託 料		1,179,684	261,922,819	2,419,795,136	719,223,481	0
14 使 用 料 及 び 賃 借 料		168,632	94,559,148	12,915,009	2,945,132	0
15 工 事 請 負 費		0	25,629,372	12,799,316	208,049,320	540,000
16 原 材 料 費		0	1,380,790	0	0	0
17 公 有 財 産 購 入 費		0	0	0	11,682,421	0
18 備 品 購 入 費		0	4,596,538	2,862,758	105,840	848,425
19 負 担 金 , 補 助 及 び 交 付 金		3,010,200	167,044,759	2,971,577,410	404,553,887	14,813,000
20 扶 助 費		0	0	5,080,229,163	2,664,417	0
21 貸 付 金		0	0	0	0	0
22 補 償 , 補 填 及 び 賠 償 金		0	376,862	0	0	0
23 償 還 金 , 利 子 及 び 割 引 料		0	18,228,840	68,310,231	176,000	0
24 投 資 及 び 出 資 金		0	0	0	73,700,000	0
25 積 立 金		0	826,571,610	0	0	0
26 寄 附 金		0	10,000,000	0	0	0
27 公 課 費		0	142,400	40,300	734,300	0
28 繰 出 金		0	0	617,010,094	0	0
計		233,160,407	3,457,072,475	11,731,372,808	1,739,221,072	16,653,256

算 額 節 別 一 覽 表

(単位：円)

6	7	8	9	10	11	12
農 林 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費
30,409,719	17,889,577	6,507,840	33,853,066	289,034,611	0	0
174,616,200	66,815,400	159,451,885	304,308,147	254,813,413	9,419,100	0
104,445,549	42,677,315	84,579,378	197,020,129	135,651,732	4,843,941	0
55,210,244	23,201,706	46,354,172	94,631,228	109,093,128	2,636,608	0
0	0	0	716,454	7,038	0	0
0	0	0	0	0	0	0
5,389,653	286,700	1,537,200	0	21,151,825	0	0
9,464,781	3,166,271	44,000	12,785,865	46,828,275	0	0
1,968,148	6,090,516	1,732,355	26,658,605	11,094,759	68,808	0
0	0	0	75,000	117,618	0	0
54,409,370	10,532,982	28,272,140	35,271,211	386,464,796	614,551	0
5,908,058	5,049,249	2,235,747	10,759,166	27,172,023	0	0
213,223,631	74,259,052	287,398,182	10,351,282	420,065,456	695,466	0
23,287,657	14,879,077	3,428,990	2,893,385	129,695,953	1,258,200	0
585,028,120	0	683,679,722	6,905,255	264,983,950	62,278,200	0
1,931,390	24,000	5,788,017	0	762,400	599,060	0
535,920	0	6,490,255	0	7,610,000	0	0
781,430	1,444,519	189,972	39,082,062	49,489,470	0	0
1,288,153,745	103,499,163	43,391,575	32,205,773	98,991,712	267,000	0
0	0	0	0	76,044,050	0	0
0	400,000,000	0	0	0	0	0
0	0	89,618,521	0	0	0	0
5,364,954	0	0	0	893	0	5,700,240,777
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
219,600	39,400	91,100	1,158,600	295,400	0	0
0	0	505,000,000	0	0	0	0
2,560,348,169	769,854,927	1,955,791,051	808,675,228	2,329,368,502	82,680,934	5,700,240,777

(単位：円)

節 別	平成28年度合計①	平成27年度合計②	差引③=①-②
1 報 酬	688,379,937	682,636,786	5,743,151
2 給 料	1,883,057,600	1,898,586,136	△ 15,528,536
3 職 員 手 当 等	1,552,774,554	1,505,732,898	47,041,656
4 共 済 費	697,094,586	747,511,870	△ 50,417,284
5 災 害 補 償 費	10,857,379	2,952,374	7,905,005
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0
7 賃 金	58,467,348	69,044,809	△ 10,577,461
8 報 償 費	180,495,669	220,037,603	△ 39,541,934
9 旅 費	61,211,736	59,080,720	2,131,016
10 交 際 費	2,108,089	1,777,886	330,203
11 需 用 費	757,541,599	809,346,094	△ 51,804,495
12 役 務 費	208,441,479	179,438,280	29,003,199
13 委 託 料	4,408,114,189	4,482,730,852	△ 74,616,663
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	286,031,183	320,540,582	△ 34,509,399
15 工 事 請 負 費	1,849,893,255	3,275,007,626	△ 1,425,114,371
16 原 材 料 費	10,485,657	9,630,506	855,151
17 公 有 財 産 購 入 費	26,318,596	155,929,690	△ 129,611,094
18 備 品 購 入 費	99,401,014	114,513,136	△ 15,112,122
19 負 担 金 , 補 助 及 び 交 付 金	5,127,508,224	5,321,581,082	△ 194,072,858
20 扶 助 費	5,158,937,630	5,071,244,878	87,692,752
21 貸 付 金	400,000,000	420,000,000	△ 20,000,000
22 補 償 , 補 填 及 び 賠 償 金	89,995,383	157,452,989	△ 67,457,606
23 償 還 金 , 利 子 及 び 割 引 料	5,792,321,695	3,465,864,853	2,326,456,842
24 投 資 及 び 出 資 金	73,700,000	53,224,000	20,476,000
25 積 立 金	826,571,610	915,041,323	△ 88,469,713
26 寄 附 金	10,000,000	0	10,000,000
27 公 課 費	2,721,100	2,620,900	100,200
28 繰 出 金	1,122,010,094	1,143,613,246	△ 21,603,152
計	31,384,439,606	31,085,141,119	299,298,487

平成28年度財政健全化・経営健全化審査意見

第1 審査の対象

- 1 平成28年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率
- 2 上記の算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

平成29年7月25日から平成29年8月21日まで

第3 審査の方法

この財政健全化審査及び経営健全化審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づき、市長から提出された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているか関係書類等との照合を行うとともに、審査にあたっては関係職員から算定についての説明を聴取し実施した。

第4 審査の結果と意見

1 審査の結果

(1) 健全化判断比率

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

表1 健全化判断比率表

比率名	平成28年度	平成27年度	差引	早期健全化基準	備考
① 実質赤字比率	-	-	-	12.68%以上	実質黒字比率(6.33%)
② 連結実質赤字比率	-	-	-	17.68%以上	連結実質黒字比率(18.87%)
③ 実質公債費比率	7.9%	8.1%	△ 0.2%	25.0%以上	
④ 将来負担比率	21.8%	28.9%	△ 7.1%	350.0%以上	

※①実質赤字比率、②連結実質赤字比率の「-」の表示は、赤字額が発生していないことを示す。

(2) 資金不足比率

審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

表 2 資金不足比率表

事業名	平成28年度	平成27年度	差引	経営健全化基準	備考
⑤ 水道事業	-	-	-	20%以上	資金剰余比率 (11.65%)
⑥ 下水道事業	-	-	-	20%以上	資金剰余比率 (0.22%)

※資金不足比率の「-」の表示は、資金不足が発生していないことを示す。

平成24年度以降の各比率の推移は下記の表のとおりである。

表 3 地方財政健全化法に基づく年度別比較推移表

比率名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
① 実質赤字比率	-	-	-	-	-
② 連結実質赤字比率	-	-	-	-	-
③ 実質公債費比率	9.3 %	8.5 %	8.1 %	8.1 %	7.9 %
④ 将来負担比率	46.6 %	40.6 %	37.6 %	28.9 %	21.8 %
⑤ 資金不足比率 (水道事業)	-	-	-	-	-
⑥ 資金不足比率 (下水道事業)	-	-	-	-	-

2 審査の意見

① 実質赤字比率

普通会計の実質収支は1,040,634千円の黒字であり、赤字となっていないため実質赤字比率には該当しない。

② 連結実質赤字比率

普通会計の実質赤字及び公営企業会計の資金不足はいずれも生じておらず、連結実質収支は3,102,090千円の黒字であり、赤字となっていないため連結実質赤字比率には該当しない。

③ 実質公債費比率

実質公債費比率(3ヵ年平均)は前年度より0.2%低下し7.9%となっている。早期健全化基準の25.0%を下回ってはいるが、全国市町村平均(平成27年度)の7.4%を上回っている。

④ 将来負担比率

将来負担比率は前年度より7.1%減の21.8%となっている。早期健全化基準の350.0%を

下回り、全国市町村平均(平成 27 年度)の 38.9%も大きく下回っている。

⑤ 資金不足比率(水道事業会計・※法適用)

資金不足は生じておらず、資金不足比率には該当しない。

⑥ 資金不足比率(下水道事業特別会計・※法非適用)

資金不足は生じておらず、資金不足比率には該当しない。

※ 法適用・法非適用について

地方公共団体財政健全化法において、地方公営企業法の全部又は一部を適用している事業を法適用企業、地方財政法第 6 条の規定により特別会計を設けて事業の経理を行っている公営企業であって法適用企業以外のものを法非適用企業としている。

第 5 是正及び改善を要する事項

実質公債費比率において全国市町村平均(平成 27 年度)を上回っているが、連結実質赤字比率の対象である会計についても赤字は発生しておらず、実質公債費比率及び将来負担比率ともに早期健全化基準内の数値であるため指摘する事項はない。

また、本年度は 2,443,333 千円の繰上償還を含む 5,700,241 千円の市債償還を行っており、市債残高は大きく減少し将来負担比率も前年度より 7.1%低下している。

しかしながら、合併算定替による加算措置の段階的な削減や国勢調査での人口減少の結果から、地方交付税の減額が確実である中、今後も市民文化会館(仮称)建設等、財政的に有利な合併特例債を活用した大規模な普通建設事業が予定されており、地方債残高が上昇することが予想される。

標準財政規模は平成 26 年度に比べ 375,513 千円減少している。将来の財政負担を勘案した計画的な予算執行に引き続き努められたい。

参 考

[各比率の算定式]

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{繰上充用額} + (\text{支払繰延額} + \text{事業繰越額})}{\text{標準財政規模}}$$

一般会計等(普通会計)を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率(%)。

・実質赤字額 = 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)

繰上充用額 歳入不足のため、翌年度歳入を繰り上げて充用した額

支払繰延額 実質上歳入不足のため、支払を翌年度に繰り延べた額

事業繰越額 実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額

・標準財政規模 = 平成 28 年度 (16,431,989 千円)

標準財政規模 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税等を加算した額をいう。

・実質赤字比率に係る会計名(3会計)

a 一般会計

b 住宅新築資金等特別会計

c 公共用地先行取得等特別会計

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

全会計を対象とした実質赤字額(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率(%)。

・連結実質赤字額 = (A + B) - (C + D)

A 普通会計及び公営企業(地方公営企業法適用企業・非適用企業)以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額

B 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額

C 普通会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額

D 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

・連結実質赤字比率に係る会計名(7会計) 実質赤字比率に係る会計(3会計)

d 国民健康保険特別会計

e 後期高齢者医療特別会計

f 水道事業会計(公営企業・法適用)

g 下水道事業特別会計(公営企業・法非適用)

(単位：千円)

会 計 名	実質収支額・資金不足・剰余額		増 減
	平成28年度	平成27年度	
a 一般会計	1,035,445	995,019	40,426
b 住宅新築資金等特別会計	5,189	2,192	2,997
c 公共用地先行取得等特別会計	0	0	0
実質赤字比率に係る額(a～cの計)	1,040,634	997,211	43,423
d 国民健康保特別会計	107,864	△ 67,115	174,979
e 後期高齢者医療特別会計	3,530	3,033	497
f 水道事業会計(法適用)	1,914,505	1,958,962	△ 44,457
g 下水道事業特別会計(法非適用)	35,557	41,208	△ 5,651
連結実質赤字比率に係る額(a～gの計)	3,102,090	2,933,299	168,791
標準財政規模	16,431,989	16,780,389	△ 348,400
実質赤字比率(%)	△ 6.33	△ 5.94	△ 0.39
連結実質赤字比率(%)	△ 18.87	△ 17.48	△ 1.39

※ 実質収支又は連結実質収支が黒字である場合、「実質赤字比率(%)」又は「連結実質赤字比率(%)」は、負の値で表示される。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{(地方債の元利償還金 + 準元利償還金) - (特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}{\text{標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$$

(3か年平均)

普通会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率(%)。

・準元利償還金 = ア～オまでの合計額

ア 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還をした場合の1年当たりの元金償還金相当額

イ 普通会計から普通会計以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

ウ 組合・地方開発事業団(組合等)への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てられたと認められるもの

エ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

オ 一時借入金の利子

算定式

項 目	年度	決算額(千円)
元利償還金(A)	平成26年度	3,302,017
	平成27年度	3,323,655
	平成28年度	3,261,129
準元利償還金(B)	平成26年度	594,950
	平成27年度	597,654
	平成28年度	617,613
特定財源(C)	平成26年度	82,671
	平成27年度	86,897
	平成28年度	98,033
元利償還金・準元利償還金に係る 基準財政需要額算入見込額(D)	平成26年度	2,736,965
	平成27年度	2,715,963
	平成28年度	2,646,174
標準財政規模(E)	平成26年度	16,807,502
	平成27年度	16,780,389
	平成28年度	16,431,989

実質公債費比率(単年度) (A+B-C-D)/(E-D)	平成26年度	7.65664 %
	平成27年度	7.95233 %
	平成28年度	8.22973 %
	3カ年平均	7.9 %

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率(%)。

・将来負担額 = ア～クまでの合計額

ア 普通会計の地方債現在高

イ 債務負担行為に基づく支出予定額(地方財政法第5条各号の経費等に係るもの)

ウ 普通会計以外の会計の地方債の元金償還に充てる普通会計からの繰入見込額

エ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額

オ 退職手当支給予定額(全職員に対する期末要支給額)のうち、普通会計の負担見込額

カ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した普通会計の負担見込額

キ 連結実質赤字額

ク 組合等の連結実質赤字額相当額のうち普通会計の負担見込額

・充当可能基金額 = ア～クまでの償還額等に充てることのできる地方自治法第241条の基金

将来負担比率の算定基礎

将来負担額A 42,998,594	-	充当可能財源等B 39,992,125	=	A - B 3,006,469	=	将来負担比率 21.8
標準財政規模C 16,431,989	-	算入公債費等の額D 2,646,174	=	C - D 13,785,815	=	

[将来負担額 A]

区 分	平成28年度		平成27年度	増 減 (7-1)
	金 額(7)	構成比	金 額(1)	
	千円	%	千円	千円
地方債の現在高	30,699,050	71.4	34,000,600	△ 3,301,550
債務負担行為に基づく支出予定額	804,522	1.8	893,831	△ 89,309
土地改良事業に係るもの	88,539	0.2	112,260	△ 23,721
県営かんがい排水事業に係るもの	653,544	1.5	700,424	△ 46,880
水資源開発公団の事業に係るもの	62,439	0.1	81,147	△ 18,708
公営企業債等繰入見込額	6,875,543	16.1	6,900,935	△ 25,392
上水道事業(法適用)	16,231	0.1	16,173	58
下水道事業(法非適用)	6,859,312	16.0	6,884,762	△ 25,450
組合負担等見込額	1,935	0.0	4,122	△ 2,187
東山老人ホーム	0	0.0	0	0
福岡県南広域水道企業団	1,935	0.0	4,122	△ 2,187
退職手当支給予定額に係る負担見込額	4,617,544	10.7	4,794,417	△ 176,873
設立法人の負債額等負担見込額	0	0.0	469	△ 469
土地開発公社	0	0.0	0	0
福岡県信用保証協会	0	0.0	469	△ 469
連結実質赤字額	0	0.0	0	0
組合連結実質赤字額負担見込額	0	0.0	0	0
福岡県市町村職員退職手当組合	0	0.0	0	0
計	42,998,594	100.0	46,594,374	△ 3,595,780

[充当可能財源等 B]

区 分	平成28年度		平成27年度	増 減 (7-1)
	金 額(7)	構成比	金 額(1)	
	千円	%	千円	千円
充当可能基金	9,922,692	24.8	11,894,034	△ 1,971,342
財政調整基金	5,563,204	13.9	5,682,961	△ 119,757
減債基金	2,606,005	6.5	4,537,943	△ 1,931,938
地域振興基金	0	0.0	0	0
一般廃棄物処理施設基金	537,269	1.4	536,194	1,075
ふるさと元気応援基金	527,416	1.3	448,138	79,278
土地開発基金	684,798	1.7	684,798	0
高額療養費支払貸付基金	4,000	0.0	4,000	0
国民健康保険財政調整基金	0	0.0	0	0
充当可能特定歳入	843,178	2.1	865,042	△ 21,864
地方債を財源とする貸付金の償還金	10,411	0.0	14,036	△ 3,625
公営住宅の賃借料等	806,547	2.0	851,006	△ 44,459
その他特定の歳入	26,220	0.1	0	26,220
基準財政需要額算入見込額	29,226,255	73.1	29,761,022	△ 534,767
計	39,992,125	100.0	42,520,098	△ 2,527,973

資金不足比率	＝	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$
--------	---	--------------------------------------

公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する比率(%)。

・資金の不足額

法適用企業 ＝ (流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産)－解消可能資金不足額

法非適用企業＝ (繰上充用額＋支払繰延額・事業繰越額＋建設改良費等以外の経費に充てるために起こした地方債現在高)－解消可能資金不足額

・事業の規模

法適用企業 ＝ 営業収益の額－受託工事収益の額

法非適用企業＝ 営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額

水道事業(法適用)

(単位：千円)

①資金の不足額	0	
②事業の規模	1,186,732	営業収益－受託工事収益
①÷②×100%	-	

※①は算定式では「△1,914,505」となるため、「0」としている。

下水道事業(法非適用)

(単位：千円)

①資金の不足額	0	
②事業の規模	157,311	営業収益に相当する収入－受託工事収益に相当する収入
①÷②×100%	-	

※①は算定式では「△35,557」となるため、「0」としている。